

Responsible Growth

Investments for the future



Social Partnerships

2019新韓金融グループ
社会責任報告書

持続可能な 未来に向けた 新韓の約束

我々のミッションは「顧客」「社会」そして「新韓」の価値が同時に高まる「未来を共にするあたたかい金融」です。新韓金融グループは、環境と社会の持続可能なエコシステムを構築すべく、金融の役割を果たしてまいりました。今後とも新韓金融グループは、みんなの成長を支援し、共に生きていくあたたかい希望を広げてまいります。

7&11 年連続

DJSI World 7年連続、
DJSI Asia Pacific、
Korea 11年連続選定
金融業界 世界6位 (韓国1位)



6 年連続

炭素経営オーナーズクラブに
6年連続選定
(Leadership A)
2年連続名誉の殿堂入り



A+ 格付

韓国企業支配構造院の
ESG評価で5年連続
A+格付



この報告書は、持続可能な経営報告書の作成に関する国際標準「GRI Standard」に沿って作成されており、TCFDの開示提言と責任銀行原則の報告原則及びSASB Standard (Commercial Bank)を遵守しています。ガバナンス (支配構造) に関する詳細は、当社ウェブページ (<http://www.shinhangroup.com>) に公開されている「2019支配構造及び報酬体系年次報告書」と「2019 Annual Report」で確認できます。



2019支配構造及び報酬体系年次報告書



2019 Annual Report



AA

4年連続AA格付取得



8 年連続

Global 100に
8年連続選定



2 年連続

ブルームバーグ男女平等指数に
2年連続選定

Contents

02 持続可能な未来と新韓の約束

Our Strategy

- 05 CEO Message
- 07 社会責任経営の歩み
- 08 2020 CSR 戦略
- 09 2019年10大戦略指標の成果
- 10 新韓金融グループ ESG Table

Theme Report

- 13 Environment (環境)
ECO Transformation 20・20
気候変動対応原則制定
サステナビリティボンド発行
- 16 Social (社会)
革新成長プロジェクト
希望社会プロジェクト
新韓金融グループの社会的価値測定
- 19 Governance (ガバナンス)
サステナビリティ推進体制
グローバルイニシアティブへの参画
- 21 Special page
気候関連財務情報開示 (TCFD)
女性リーダーの育成
グループの新型コロナウイルス対応

Business Impact

- 27 顧客価値を高めるソリューション提供
- 29 公正かつ倫理的なビジネス
- 32 金融包摂の向上
- 35 創造的な開かれた文化づくり
- 37 ポジティブな社会責任実行
- 41 環境・社会的リスク管理

Factbook

- 44 コーポレートガバナンス
- 48 人権経営
- 50 重大性評価
- 51 ステークホルダーの参加
- 52 2020 CSR 戦略指標ダッシュボード
- 53 定量データ
- 64 グローバルイニシアティブ
責任銀行原則 / SASB / TCFD / UNGP
- 69 GRI Standards Index
- 71 第三者検証証明書
- 73 About This Report

Our Strategy

- 05 – CEO Message
- 07 – 社会責任経営の歩み
- 08 – 2020 CSR戦略
- 09 – 2019年10大戦略指標の成果
- 10 – 新韓金融グループ ESG Table

CEO Message



**“新韓金融グループの
ステークホルダーの皆様に
感謝いたします”**

昨年は世界金融市場の複合的な不確実性が高まる中でも、新韓金融グループは〈アジアのリーディング金融グループ〉への飛躍に向けて、全役職員が一丸となって〈2020 SMART Project〉を揺るぎなく推進してまいりました。その結果、2019年にはグループのポートフォリオをバランスよく成長させ、過去最高の通期業績となり、大韓民国のリーディング金融グループとしての地位を強化しました。これはひとえに、ステークホルダーの皆さまのご信頼と愛顧の賜物と、新韓金融グループの役職員を代表して深く感謝申し上げます。

金融を世の中に役たせます

韓国金融の新しい道を切り開いてきた新韓金融グループの成果は、「未来を共にするあたたかい金融」というミッションの下で、世の中に役に立つ共生の好循環を追及する社会責任経営 (CSR、Corporate Social Responsibility) の結果であると思います。新韓金融グループは、2011年「あたたかい金融」の発表を皮切りに、2014年には社会責任経営の9大戦略を、2017年には「2020 CSR戦略」を策定し、〈責任ある成長〉〈社会的パートナーシップづくり〉〈未来に向けた投資〉を3つの柱に据え、一貫して推進しながら持続可能な経営体制を確立しています。2020年には、これまでの『2020 CSR戦略』を完成させ、持続可能な金融・革新的金融を拡大し、ESG(環境・社会・ガバナンス、Environment・Social・Governance) 推進体制を精緻化します。そのために、グループレベルのESGの方向を大きく〈環境経営〉〈共生経営〉〈信頼経営〉の三つに設定し、新韓ならではの差別化された取り組みにより、推進事業をブラッシュアップしていきます。

“グループレベルのESGの方向を

〈環境〉 〈共生〉 〈信頼〉 に設定し、
推進事業をブラッシュアップしていきます”

環境 低炭素経済へGoGo!

まず、〈環境経営〉の側面では新韓金融グループは、2018年発表したグループの中長期環境ビジョン『ECO Transformation 20・20』に基づき、低炭素金融市場を先導してきました。2019年9月『責任銀行原則 (UN PRB)』に制定機関及び署名機関として参画し、12月には気候変動に関する金融の役割と責任を体系的に確立・実行するために、韓国の金融グループの中で初めて『グループ気候変動対応原則』を発表しました。今後、「低炭素経済への移行」を迅速に達成できるように、グループポートフォリオの気候関連の影響を分析し、ポジティブな影響は拡大し、ネガティブな影響は縮小して環境部門でも大韓民国の金融産業で先導的な役割を果たしていきます。

共生 イノベーションで育つエコシステム!

〈共生経営〉では、金融の本来の役割を通じて産業と国の革新性を増大させるべく、2019年2月、韓国の金融業界で初めて「革新金融推進委員会」を立ち上げ、『革新成長プロジェクト』を推進しました。スタートアップ・ベンチャーとテクノロジー優秀企業を支援しながら、大韓民国の新しい成長エンジンの基盤を強化してきており、2020年にはこれを進化させた『Triple (トリプル) -K プロジェクト』に取り組みます。自治体と連携して地域に特化した革新成長エコシステムを実現 (Korea Cross-country Plan) し、革新的企業の海外進出に向けて、海外拠点の確保、資金、ネットワークを支援 (Korea to Global Plan) しながら、政府主導のK-ユニコーンプロジェクトと連携して革新的企業の成長段階に沿った支援体制を強化します。これを通じて、多様なステークホルダーと連携し、韓国の革新的企業の成長を支えるエコシステムを構築していきます。

信頼 希望社会づくり!


〈信頼経営〉では、2017年から推進してきた『希望社会プロジェクト』を通じて地域社会との共生のプラットフォームを引き続き強化していきます。そのために、2019年金融グループの中で初めて『社会的価値測定評価モデル』を開発するプロジェクトに取り組み、社会的価値を計量化しました。今後も、効果を重視した戦略的な CSV (共有価値の創造、Creating Shared Value) 活動を通じて、より大きな社会的価値を創り出していきます。2018年から取り組んできたグループの女性リーダー育成プログラム『新韓 Sheroes』では、2019年には育成のロードマップを構築して推進活動を強化し、今後は女性リーダー育成の好循環サイクルを通じて、社内の多様性を高める努力を続けます。

一流新韓、誰も歩まなかった道を歩んでいきます!

1位は他社より早く行くことに集中しますが、「一流」は誰も歩まなかった道に進みます。「一流新韓」が迫る持続可能な経営の目標は「金融を世の中に役に立たせる」というミッションの考え方に基づき、みんなが望む世の中をつくっていくことです。自ら先に変革と発展を遂げ、顧客と社会のポジティブな変化を支える金融の役割を果たしていきます。

今後とも皆さまの多くのご支援ご鞭撻をお願いいたします。

新韓金融グループ会長
趙鏞炳 (チョ・ヨンピョン)


















社会責任経営の歩み

新韓金融グループは、企業の環境 (Environment) 、社会 (Social) 、ガバナンス (Governance) のESG活動に対する世界の流れと足並みをそろえ、社会責任経営に積極的に取り組んでいます。

Compassionate Finance



新韓の歩み	2005 新韓銀行、社会責任報告書発行 ● 	2008 「国連グローバルコンパクト」及び「国連環境計画金融イニシアティブ」加盟 	2009 グループ社会責任報告書発行 ● 	2010 統合グリーン経営システム構築 	2011 「あたたかい金融」宣言 	2012 ・金融経済教育推進宣言 ・ISO 50001 認証取得 	2013 DJSI (Dow Jones Sustainability Induces) Worldに選定 ● 
ESGの動向			持続可能な経営取引所イニシアティブ発足	・ISO 26000発表 ・英国 スチュワードシップコード導入 ・韓国 低炭素グリーン成長基本法制定	GRI (Global Reporting Initiative) 開示項目拡大 		
新韓の歩み	2014 ・グループ社会責任経営9大戦略策定 ・「未来を共にするあたたかい金融」発表 	2015 社会責任経営委員会新設 ● 	2016 ISO 14001 認証取得 	2017 ・2020 CSR戦略策定 ・スチュワードシップコード導入 (資産運用) 	2018 「ECO Transformation 20・20」発表 ・TCFD提言支持署名 ● ・ブルムバーグ男女平等指数の優秀企業に選定 ● 	2019 ・気候変動対応原則策定 ● ・国連責任銀行原則に署名 ● 	
ESGの動向	日本 スチュワードシップコード導入	・国民年金法改正 ・国連 持続可能な開発目標 (SDGs) 発表 ・パリ協定採択	韓国 スチュワードシップコード制定	TCFD提言発表	IPCC 1.5°C報告書発行	国連責任銀行原則制定	

2020 CSR 戦略

新韓金融グループは新韓銀行設立初期の行訓「新しく、充実に、あたたかく」を受け継いで、「未来を共にするあたたかい金融」をミッションに据えました。このミッションに基づき、全てのステークホルダーの中長期的な価値を高めるべく「2020 CSR戦略」を策定し、実行しています。



미래를 함께 하는 따뜻한 금융



3大Pillars (志向点)

6大コミットメント (コア戦略)

国連SDGs* (持続可能な開発目標)

アジアのリーディング金融グループ



* UN Sustainable Development Goals : 2015年の国連サミットで2030までに達成することを決めたアジェンダであり、持続可能な発展の理念の実現に向けた人類共同の17の目標

2019年 10大戦略指標の成果

新韓金融グループは、2020 CSR 戦略の取り組み状況を効果的に確認できるように、10大戦略指標を設定し、2017年から2020年までの年度別達成目標を策定し、推進しています。

グループ会社別の戦略目標の成果は、経営陣の年間成果評価に反映し、中長期推進の基盤を確保しています。

顧客価値の向上に向けたソリューション提供

顧客満足度

93.9点 

デジタル金融加入率 (個人顧客ベース)


72% 

金融経済教育人数

943,120人 (累積)

公正かつ倫理的なビジネス

倫理教育受講/誓約率

99% 

金融包摂の向上

庶民金融支援

6.7兆ウォン (累積) 

起業エコシステム支援

25.5兆ウォン (累積)

創造的な開かれた文化構築

役職員教育時間

85時間 (1人当たり) 

スマートワーク制参加率

72.8% 

ポジティブな社会責任実現

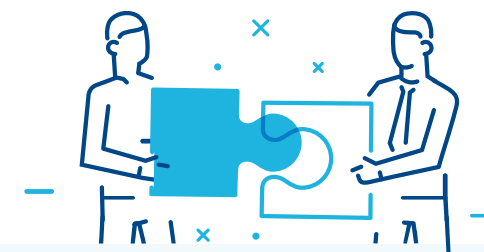
環境金融支援

16.2兆ウォン (累積) 

環境・社会的リスク管理

温室効果ガス排出量 (Scope1+Scope2)

90,195 tCO₂eq 

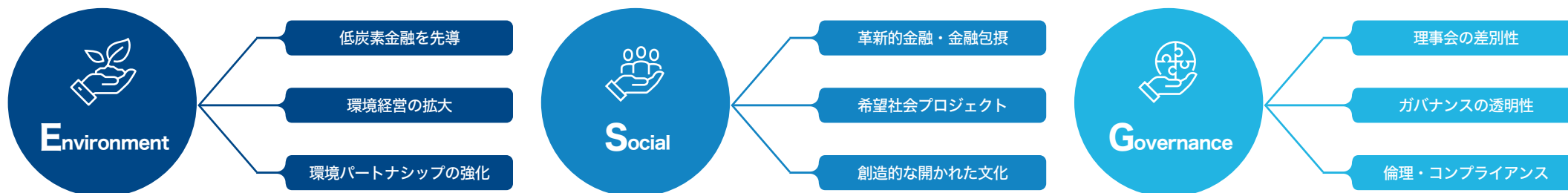


*tCO₂eq: 全ての種類の温室効果ガス(メタン、亜酸化窒素等)を二酸化炭素(CO₂)に等価換算した単位

新韓金融グループ ESG Table

新韓金融グループは、ステークホルダーの皆さまに分かりやすいように、新韓金融グループの持続可能な経営の主な活動を環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance)、即ちESGの側面で見られるように構成しました。

各活動に対する詳細内容は、Theme report、Special page、Business impactで確認できます。



Environment

環境経営推進に向けた体制構築

低炭素金融を先導	環境経営の拡大	環境パートナーシップの強化
<p>グリーン金融</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専用及び保証貸出/インフラPFの拡大 ・エネルギー/環境手段投資 ・グリーンボンド発行 ・環境消費の促進 (カード) <p>環境リスク体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境・社会リスク管理体制の構築・運営 ● ・気候関連のグループポートフォリオへの影響分析 	<p>環境方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ECO Transformation 20・20* 宣布 ・グループ気候変動対応原則策定 ● <p>環境経営推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グリーン経営システムの開発・運営 ・ISO14001認証取得 (銀行/カード/金融投資/生命/キャピタル) ・ペーパーレス環境づくり 	<p>環境イニシアティブへの参加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・UNEP FI に署名 (2008) ・UNEP FI の責任銀行原則・保険原則に署名(2019) ● <p>環境情報公開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・TCFD支持宣言及び提言に賛同し 財務関連情報開示 (2018~) ● ・CDP名誉の殿堂入り2年連続** ● - 6年連続 Leadership A

*2030年までに低炭素グリーン産業に20兆ウォンの投融資 & 温室効果ガス排出量 20%削減

● 韓国金融会社初

**Carbon Disclosure Project (炭素情報公開プロジェクト) は、英国に本社がある、気候関連のへの取り組みに関する情報開示を求めるグローバルプロジェクト

Social

社会のための金融支援拡大
及びプログラムの多角化

革新的金融・金融包摂	希望社会プロジェクト	創造的な開かれた文化
<p>革新的金融</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「革新金融推進委員会」発足 ● ・「トリプルK」プロジェクト実施 ・ベンチャー育成プログラム「新韓 Future's Lab.」 ● ・ベンチャープラットフォーム「イノトーク」 <p>金融包摂</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庶民向け中金利融資先導 ・成功ドゥドゥリムプログラム(SOHO) ・小規模商工人・中小企業専用販売プラットフォーム(All that Shopping) 	<p>社会的弱者支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・低信用者の再起支援(青年債務ケア、教育手当) ・キャリア断絶女性や自営業者支援事業等 <p>成長支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用創出プログラム <ul style="list-style-type: none"> - 青年海外就職、職場学校、青年・シニア雇用支援 ・社会的企業ファンドへの出資 ・教育支援プログラム <ul style="list-style-type: none"> - 金融教育、希望学校SW教室、「新韓音楽賞」、奨学事業等 	<p>多様性プログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループ女性リーダ育成体制構築 ・母性保護と育児支援(グループ内保育所、短縮勤務等) ・ブルムバーグ男女平等指数に選定 <p>人的資源の開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カスタマイズされた専門教育 ・デジタル人材育成 ・モバイル社内教育プラットフォーム運営 ・社内ベンチャー制度実施

Governance

原則遵守に向けた制度
とプログラムの強化

理事会の差別性	ガバナンスの透明性	倫理・コンプライアンス
<p>独立した理事会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理事会の専門性強化 <ul style="list-style-type: none"> - 専門性のある社外理事構成の明文化 - 小委員会の専門性強化 ・理事会の多様性確保 <ul style="list-style-type: none"> - 国籍・性別・年齢の多様性原則策定 - 社外理事候補の株主推薦公募制 - 女性理事候補群を最低20%確保 <p>安定的なガバナンス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営承継構造の体系化 <ul style="list-style-type: none"> - 代表理事候補群の選定・育成 ・役員候補の推薦権限分散 	<p>ESGガバナンス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループの社会責任経営ガバナンス構築 ● <ul style="list-style-type: none"> - 社会責任経営委員会 - グループ持続可能経営CSO協議会 ・社会的価値測定モデルの開発・運営 ● ・ステュワードシップコードの導入・運営 <p>倫理/遵法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループ遵法監視人協議会、内部統制委員会 <ul style="list-style-type: none"> - 倫理綱領/行動基準/内部者通報制度 - 公正取引自律遵守規程 - 倫理・遵法教育の活性化 ・マネーロンダリング防止体制 	<p>顧客保護</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融消費者保護体制 ・情報セキュリティ体制構築 <ul style="list-style-type: none"> - グループ別のCISO指定 - プライバシーポリシー - 統合セキュリティ管制センター <p>人権</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協会社との共生原則/行動規範 ・スマートワーク環境確立 <ul style="list-style-type: none"> - スマートワーク及びフレックスタイム制の拡大 - パソコンシャットダウン制度導入 - 従業員の人権保護 - 従業員の心の健康チェック、人権宣言書等

Theme Report

13 – Environment (環境)

ECO Transformation 20・20

気候変動対応原則

サステナビリティボンド発行

16 – Social (社会)

革新成長及び希望社会プロジェクト

希望社会プロジェクト

新韓金融グループの社会的価値測定

19 – Governance (ガバナンス)

サステナビリティ推進体制

グローバルイニシアティブへの参画

21 – Special page

気候関連財務情報開示 (TCFD)

女性リーダーの育成

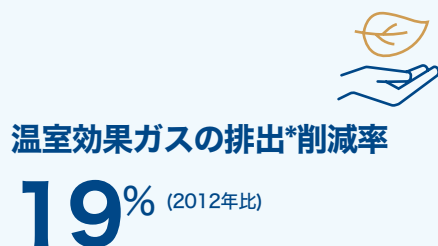
グループの新型コロナウイルス対応

E S G

ECO Transformation 20・20

新韓金融グループは「低炭素経済への移行」に向けて、2018年「ECO Transformation 20・20」を発表しました。2030年までにグリーン産業に20兆ウォンを投融資し、温室効果ガスの排出量を20%削減することを目標としています。

ECO Transformation 20・20の成果



*グループ会社が使用するビルや電気・ガス・石油の使用量に、二酸化炭素「換算係数」を乗じて排出量を測定

ECO Transformation 20・20の内容

志向点



環境の価値と企業の価値を同時に高める共生の好循環

Target

低炭素グリーン産業に 20兆ウォンの投融資

2030年までに

温室効果ガス 20% 削減 (2012年比)

推進方向



I. 低炭素金融市場
を先導



II. 環境経営の拡大



III. 環境リーダーシップ
・パートナーシップ
強化

コア戦略

- ・環境産業向け投資の活性化
- ・業態別の新品・サービス導入
- ・環境リスク管理体制の定着

- ・環境配慮型設備投資の拡大
- ・持続可能な資源の好循環
- ・炭素管理体制確立

- ・協力及びネットワーク構築
- ・エコブランドコミュニケーション
- ・気候関連財務情報開示



グループ 「気候変動対応原則」 制定

様々な分野に参加する金融にも「低炭素経済への移行」は、新たな挑戦であり課題です。温室効果ガスの排出が多い企業だけでなく、金融産業の役割も非常に重要です。金融会社は、気候変動のリスクを管理すると同時に、新しい機会を発掘しなければなりません。新韓金融グループは、グループレベルで効果的に気候変動全般に対応するために、2019年12月韓国の金融企業初の「気候変動対応原則」を制定し発表しました。これにより、金融産業に潜在する環境・社会的リスクに体系的に対応する基盤を整えました。



- ・気候変動及びパリ協定の採択に伴う経済・産業への影響
- ・金融産業の新たな挑戦と機会
- ・グローバル枠組みの遵守及び一貫した気候対応原則の必要性



- ・持続可能な発展に向けた重要テーマの認識と主な取り組み
- ・ガバナンス体制、事業戦略及びリスク管理、温室効果ガス排出量の管理・削減



- ① 気候変動に対するグループレベルの対応戦略策定・実行
- ② 環境事業向けの気候金融及びグリーン金融の活性化
- ③ 気候関連リスクの事前把握及び管理
- ④ 自社の温室効果ガス排出量削減、再生可能エネルギー使用
- ⑤ 気候関連のリスクと機会を管理するガバナンス強化



- ・最高責任者、担当組織、協議体構成と構成員教育

* パリ協定：世界の平均気温上昇を産業革命前に比べて2°C未満に抑え、ひいては1.5°C以下に抑えるために、一緒に努力する国際的な取り決め



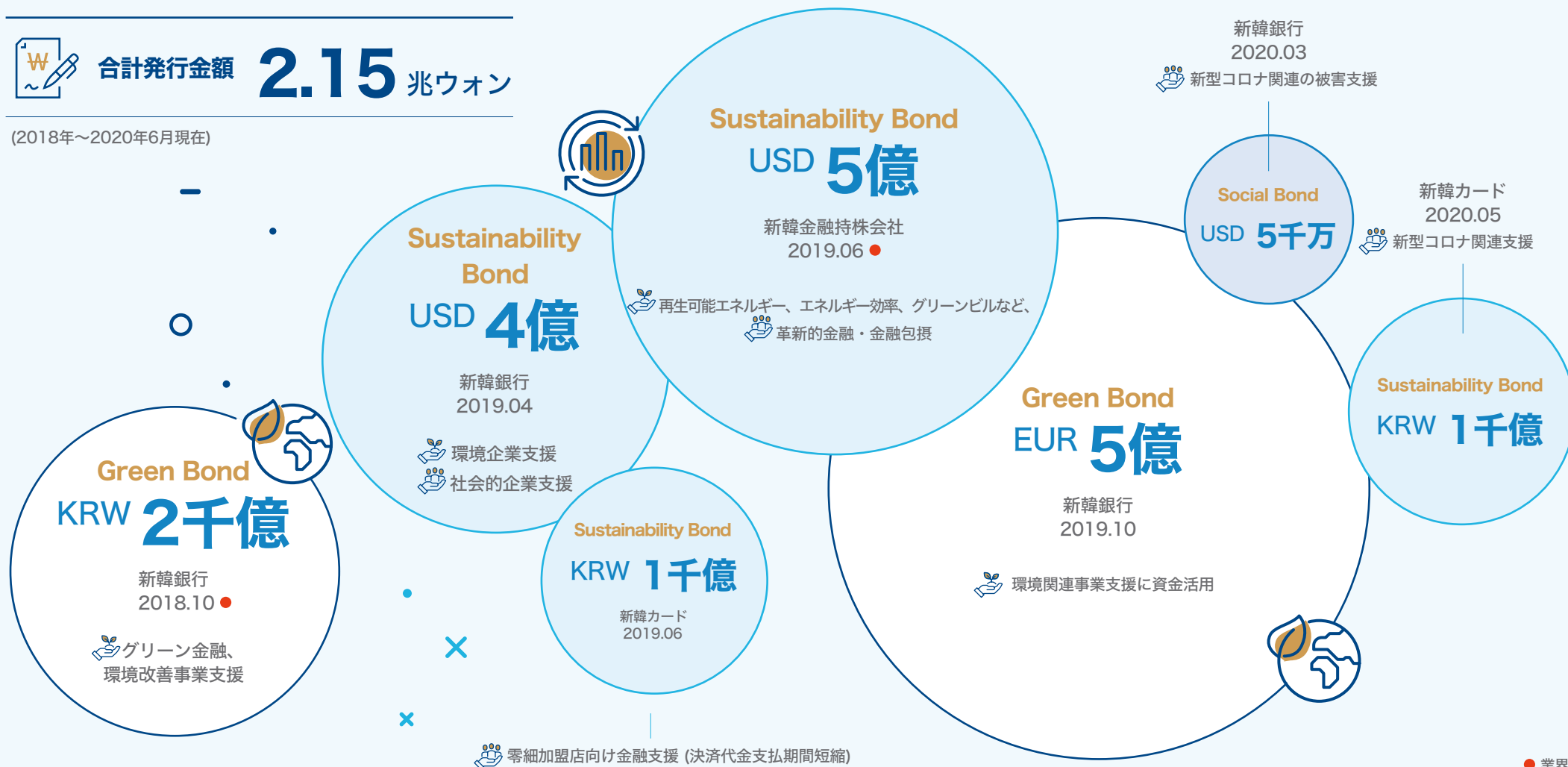
サステナビリティボンド発行

新韓銀行は2018年、韓国の市中銀行で初めて2,000億ウォンのグリーンボンドを発行しました。その後、多様な領域のサステナビリティボンドを発行しています。特に最近は、新型コロナウイルス拡大の影響を受けている韓国経済を支援するために、5,000万米ドルのソーシャルボンドを発行するなど、金融の社会的責任に取り組んでいます。



合計発行金額 **2.15** 兆ウォン

(2018年～2020年6月現在)



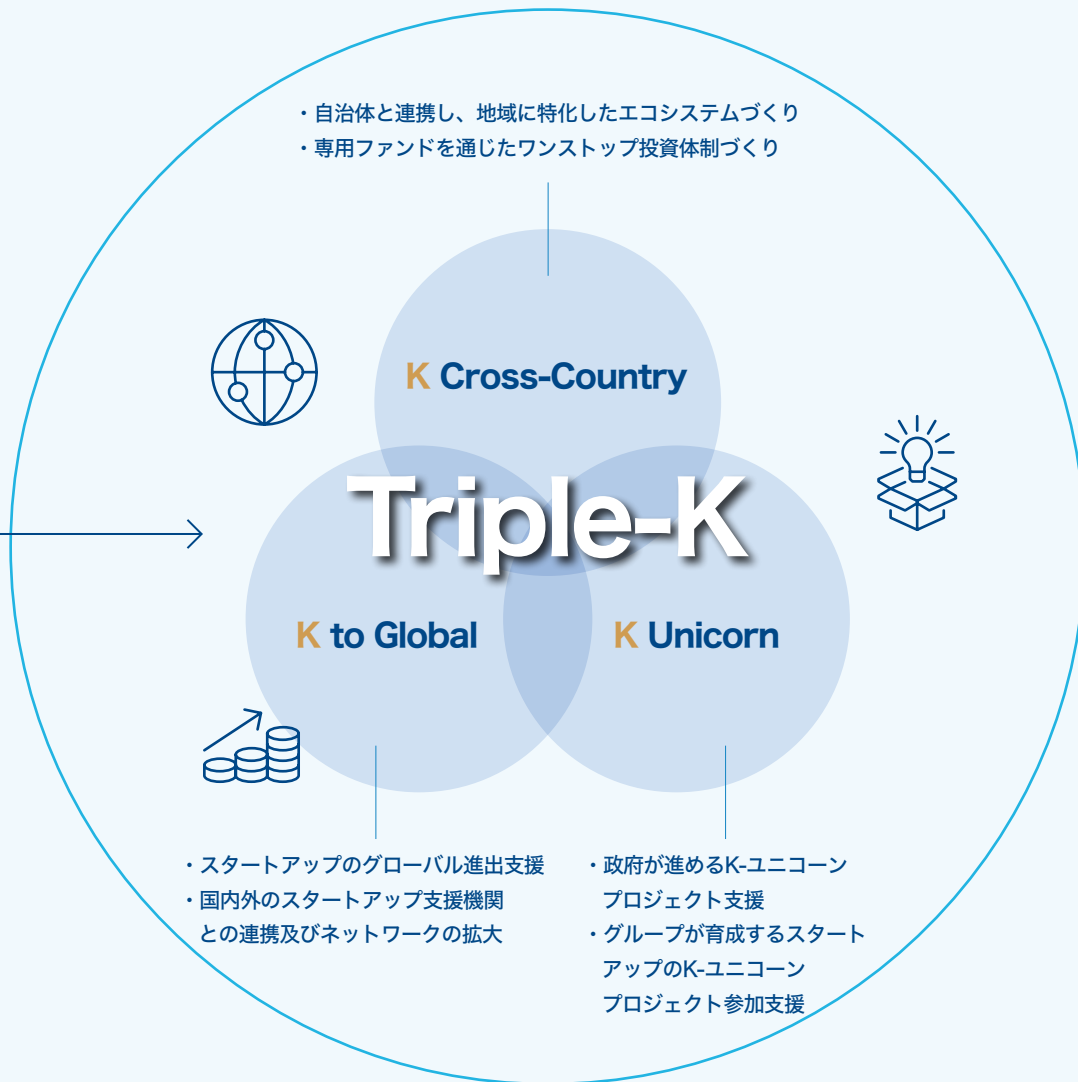
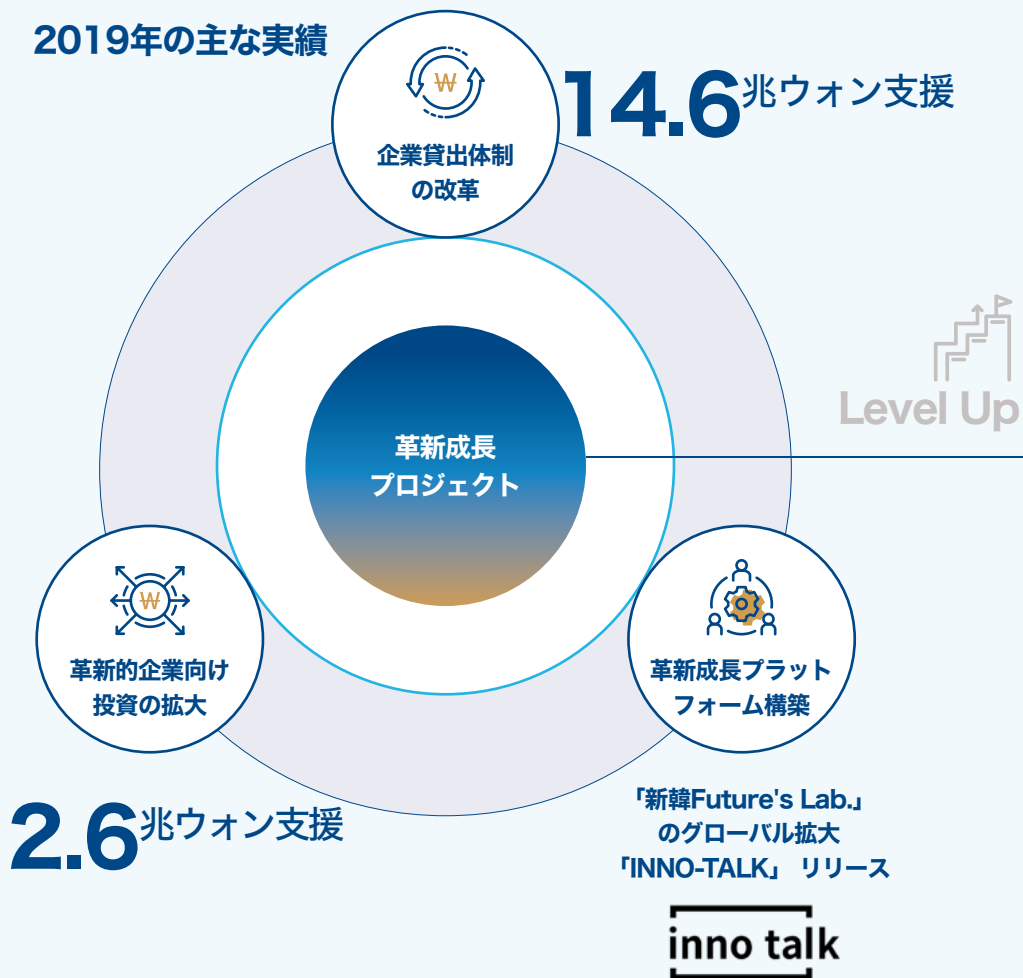
● 業界初



革新成長プロジェクト

新韓金融グループは、革新成長プロジェクトを推進するにおいて、体系的な実行により成果を高めました。2019年12月の「Triple-K」プロジェクトを皮切りに、多様なステークホルダーと連携し、韓国国内の革新的企業の成長のエコシステム構築を目指しています。

2019年の主な実績





希望社会プロジェクト

希望社会プロジェクトは、グループレベルの社会貢献事業です。新韓金融グループは、顧客・新韓・社会の価値を同時に高める「共生の好循環」を通じて希望の社会を実現していきます。

新韓金融希望財団の支援現況
(社会的弱者、青年世代、地域社会支援)



計 **378** 億ウォン、



284,315 人支援

(2018年~2019年)



2019年の推進実績

・低信用者の再起支援	59.4 億ウォン
・青年債務トータルケア	8.6 億ウォン
・社会的弱者キャリア断絶女性の再起支援	22.8 億ウォン
・新韓クムダムト (学童保育)	28.5 億ウォン
・青年海外就業支援	14.8 億ウォン
・地域社会に合わせた雇用事業	13 億ウォン
・社会的企業ファンド	95 億ウォン出資
・希望学校ソフトウェア教室	4.2 億ウォン
・歴史教育支援事業	11.7 億ウォン
・地域社会の問題解決事業	20 億ウォン

2019年重点推進分野

社会的弱者

- ・低信用者の再起支援
- ・青年債務トータルケア
- ・社会的弱者キャリア断絶女性の再起支援
- ・新韓クムダムト (学童保育)



雇用

- ・青年海外就業 (グローバル・ヤングチャレンジャー) 支援
- ・地域社会に合わせた雇用事業
- ・社会的企業ファンド



CSR Synergy

- ・希望学校ソフトウェア教室
- ・歴史教育支援事業
- ・地域社会の問題解決事業



Social Goal : 金融弱者の財政状態改善に向けた教育・就職・自立の成果

Social Goal : 就業弱者の力量を強化し、スタートアップの成長育成に寄与

Social Goal : 新たな福祉需要層の発掘を通じた新韓だけの社会貢献事業推進

E S G

新韓金融グループの社会的価値測定

新韓金融グループは、延世(ヨンセ)大学の企業倫理・CSR研究センターとの協働により、韓国金融会社初の社会的価値測定モデル「新韓SVMF (Social Value Measurement Framework)」を開発しました。このモデルの開発を皮切りに、評価モデルを精緻化し、社会的価値の高い事業を中心により大きな社会的価値を創出していきます。

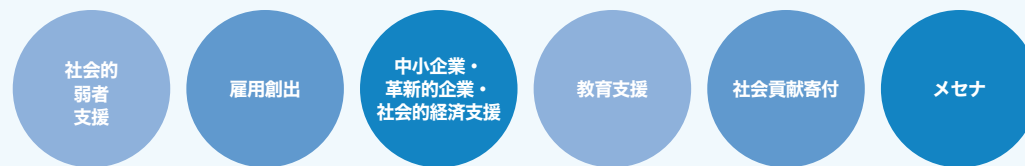


新韓グローバルヤングチャレンジャーでは、17億ウォンの予算を投じて、63億ウォン(370%)の社会的価値を創造

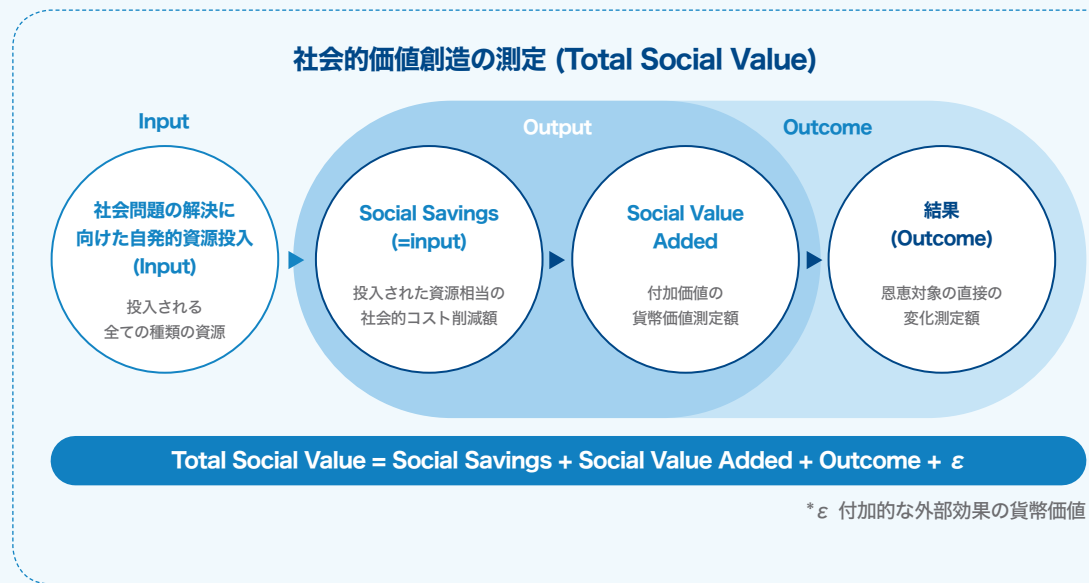


新韓グローバルヤングチャレンジャーは、新韓金融希望財団が行っている海外就業を希望する青年の就業教育と雇用連携を支援するプログラム

社会責任活動領域 (6分類)



新韓SVMF



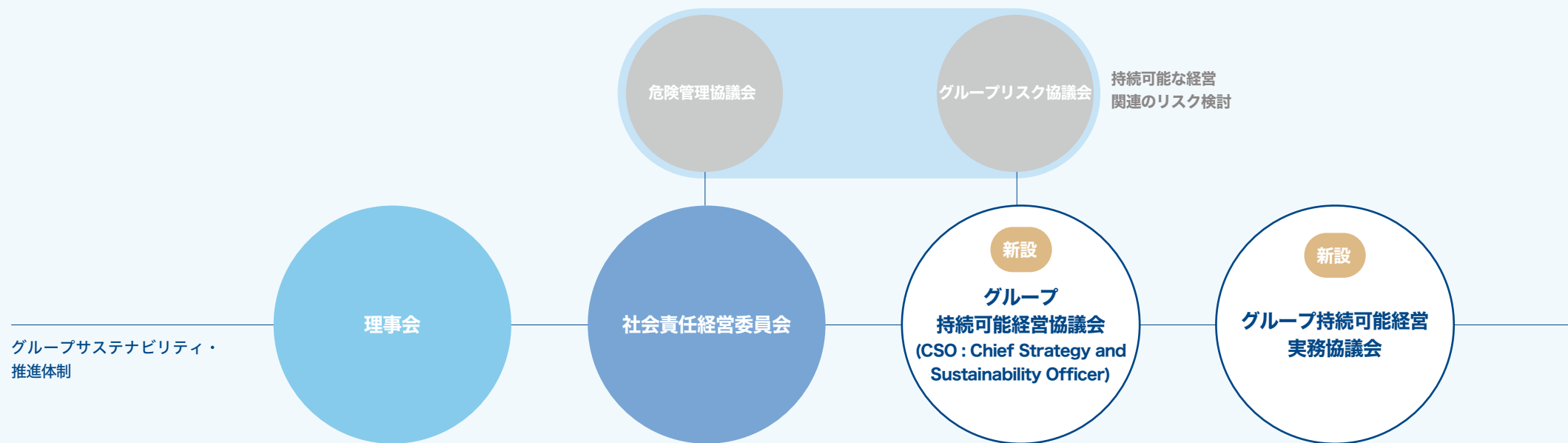
社会的価値測定の効果





サステナビリティ 推進体制

新韓金融グループは、韓国金融業界で初めて2015年から持続可能な経営関連の理事会内小委員会である「社会責任経営委員会」を運営しており、2019年には「グループ持続可能経営協議会」と「実務協議会」を新設しました。



グループサステナビリティ・推進体制

持続可能な経営体制の役割

2019年社会責任経営委員会の開催回数

計 **4**回



- ・グループの持続可能な経営戦略、規程、方針の審議・決議
- ・持続可能な経営の進行事項に対するモニタリング・監督
- ・持続可能な経営のアジェンダ：気候変動、人権、金融包摂、持続可能な金融、多様性、環境・社会リスク、情報セキュリティなど

- ・グループの持続可能な経営戦略の策定・実行管轄
- ・持続可能な経営の成果モニタリング及び委員会に成果報告
- ・持続可能な経営関連テーマに対する対応策協議

- ・グループの持続可能な経営課題発掘・実行
- ・持続可能な経営のトレンド分析・共有
- ・グループ内の持続可能な経営戦略と成果についてコミュニケーション



グローバルイニシアティブへの参画

新韓金融グループは、多様なグローバル・サステナビリティ・イニシアティブに参画し、その取り組みに協力しています。世界の優秀事例をベンチマークし、社会・環境・経済にプラスになる戦略を発掘して持続可能な経営を先導してまいります。

	区分	署名年月	イニシアティブの概要
	UNEP FI (国連環境計画・金融イニシアティブ)	2008. 1月	国連環境計画と金融部門間の公共と民間のパートナーシップ * UNEP FI : United Nations Environment Programme Finance Initiative
	UN Global Compact	2008. 5月	企業の社会的責任の役割を管轄し、企業の動機づけ
	韓国金融初 CDP (炭素情報開示プロジェクト)	2014. 10月	環境報告及びリスク管理をビジネスのスタンダードにし、持続可能な経済の開示、インサイトと行動を促すことを目標とする * CDP : Carbon Disclosure Project
	韓国金融初 TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース)	2018. 9月	気候関連の財務情報開示に向けたタスクフォース * TCFD : Task force on Climate-related Financial Disclosures
	韓国金融初 UNEP FI PRB (責任銀行原則)	2019. 9月	パリ協定と国連の持続可能な開発目標 (SDGs) の達成に向けて、銀行業界が取り組むべき原則 * UNEP FI PRB : United Nations Environment Programme Finance Initiative Principles for Responsible Banking
	韓国の生保初 UNEP FI PSI (持続可能な保険原則)	2020. 2月	保険会社の運営戦略、リスク管理、商品とサービスの開発などの経営活動にサステナビリティ関連要素を取り入れる取り組み * UNEP FI PSI : United Nations Environment Programme Finance Initiative Principles for Sustainable Insurance

* 韓国国内では、電力使用者 (企業/個人) の再生可能エネルギー選択権確保と、これを通じて再生可能エネルギーの使用拡大を促す再生可能エネルギー選択権イニシアティブに参加

Special Page

気候関連財務情報開示(TCFD)

新韓金融グループは、気候変動と関連した責任にリーダーシップを発揮するために、気候関連財務情報開示(TCFD)の提言に沿った取り組みを推進してまいりました。2019年には、韓国の金融会社の中で初めて提言に沿った開示を行いました。また、UNEP FIが中心となって進めている金融会社対象のTCFD履行のための2次パイロット・プログラムに参画しています。

新韓金融グループの履行状況

1.カバナンス

- ・気候変動テーマと持続可能な経営を連携して統合管理
- ・気候変動対応の定量目標設定及びモニタリング
- <理事会> 社会責任経営委員会運営(年4回)
- <理事会> 危険管理委員会
- <協議会> グループリスク協議会
(グループ会社のCRO)
- <協議会> グループ持続可能経営協議会
(グループ会社のCSO/実務担当者)

2.戦略

- ・Transformation 20・20を通じた環境経営ビジョン発表
- 2030年グリーン産業に20兆ウォンの投資・支援、グループ温室効果ガス排出量20%削減目標設定
- ・再生可能高効率エネルギー事業・企業・プロジェクトに複合金融支援
- ・環境・社会リスク模範規準運営
- ・グループ気候変動対応原則策定
- ・TCFD履行に向けた2次パイロットプログラムに参画

3.リスク管理

- ・気候関連の移行リスク・物理的リスクと機会要因を多角的に分析し、管理するためのグリーン経営システム構築
- ・IFCガイドラインに基づき、多様な国際スタンダードを参考にして、12の環境・社会的留意領域選定
- ・多様な観点からモニタリングし、金融排除、条件付き支援方針などを運用
- ・財務影響が大きなプロジェクトのリスク格付区分 → 具体的な影響評価実施及び必要時には金融契約に反映
- ・気候関連のグループポートフォリオへの影響分析実施中

4.指標と削減目標

- ・ECO Transformation 20・20への積極的な取り組み
- ・気候変動のリスク要因を反映した投資ポートフォリオモニタリング



TCFD提言

カバナンス

- ・気候関連のリスクと機会に対する組織のガバナンスを開示

戦略

- ・気候関連のリスクと機会が重要組織の事業・戦略・財務計画に及ぼす実質的・潜在的影響を開示

リスク管理

- ・組織が気候関連リスクを特定・評価・管理する方法を開示

指標と削減目標

- ・気候関連のリスクと機会の評価・管理に用いる指標と削減目標を開示



* TCFDは、国際金融安定委員会(FSB)により設置された組織であり、気候関連の情報開示に関する市場状況の分析、実務ガイド開発、ベンチマーク事例の発掘・発信等を行っています。

Special Page

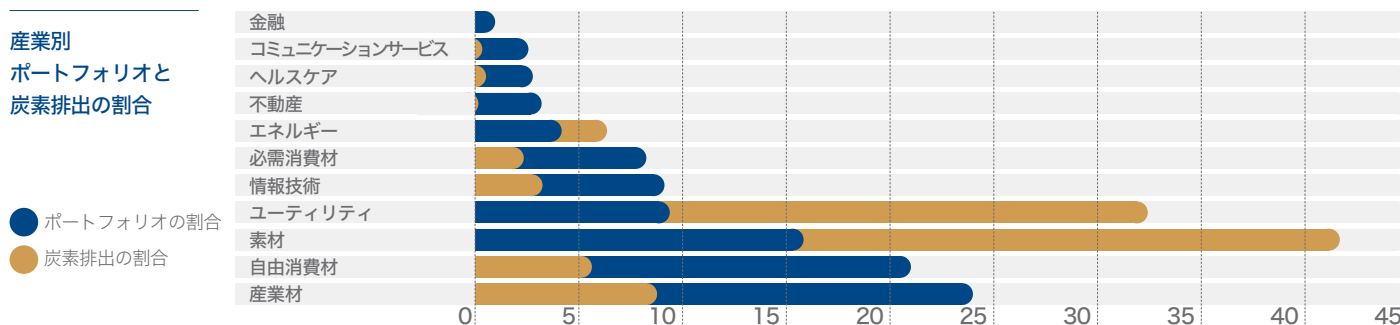
気候関連財務情報開示(TCFD)

気候関連リスク分析

新韓金融グループは、TCFDロードマップに沿った気候変動シナリオ分析を行うために、英国の気候変動リスク分析企業「Trucost」と2019年末グループポートフォリオの炭素排出を分析しました。多様な資産（貸出、債券、株式等）の炭素排出量に基づき、グループポートフォリオの気候関連の影響を分析し、気候関連のリスク管理プロセスを策定する予定です。

・新韓金融グループのポートフォリオ分析

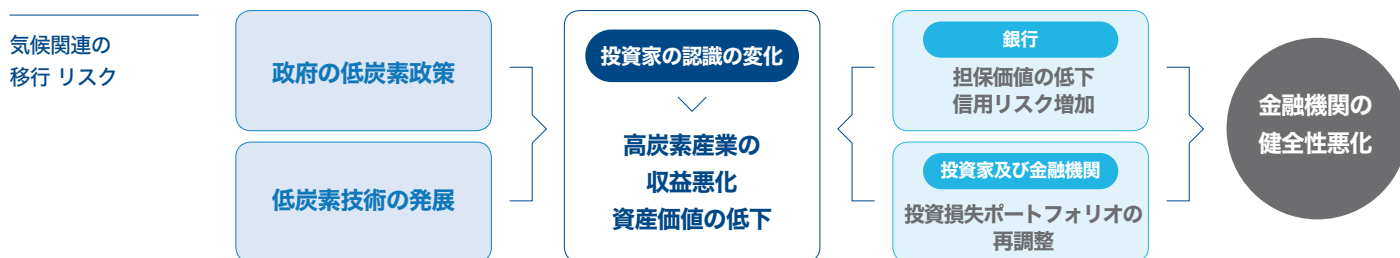
新韓金融グループは、気候変動リスクを分析するために、移行リスク (Transition Risk) に対する検討を行っています。移行リスク分析の事前段階として、グループのポートフォリオに対する炭素排出を分析しました。グループが保有するポートフォリオのうち、エクスポージャーの規模と重要度を考慮して分析対象を選定し、債券や株式ポートフォリオばかりでなく、グループのエクスポージャーの多くを占めている与信ポートフォリオまで含めて分析しました。2019年新韓のポートフォリオの炭素排出量を分析した結果、全体11産業のうち「素材」と「ユーティリティ」産業で最も多い炭素が排出されており、排出量全体の74.1%を占めています。当該産業がグループポートフォリオに占めるエクスポージャーの規模は、全体の25.2%でした。



出所：Trucost, part of S&P Global Market Intelligence [2020.6]

・移行リスクのシナリオ分析と対応策

新韓金融グループは、分析結果に基づき各産業に対して、2°Cシナリオを含めた多様なシナリオを適用して移行リスクを分析する予定です。特に、炭素排出が多い産業に対するシナリオ別の炭素価格の変化、エネルギーミックスの変化を分析し、長期的な観点でリスクに対応していく計画です。長期的には、グループのリスク管理体制に気候関連のリスク管理を統合し、TCFD提言で提示している組織のガバナンス、戦略、リスク管理、指標と削減目標が組織全般の意思決定体制と有機的に融合されるように調整していきます。



* 炭素及び環境関連データに基づいたリスク分析専門企業

Special Page

気候関連財務情報開示(TCFD)

新韓金融グループのTCFD対応ロードマップ

新韓金融グループは、グループのリスク管理体制の中に気候変動関連のリスク管理を統合するために、TCFD提言の組織のガバナンス、戦略、リスク管理、指標と削減目標に対する履行ロードマップを策定しました。ロードマップに沿った年度別の取り組みと成果について、引き続き情報を開示していく予定です。



ガバナンス	社会責任経営委員会で気候変動アジェンダ設定	ビジネス影響評価に向けた気候変動アジェンダの高度化	削減目標達成に向けた全社モニタリング体制構築
戦略	<ul style="list-style-type: none"> 環境産業向け投資の活性化 業態別に新商品・サービス導入 環境リスク管理体制の定着 	<ul style="list-style-type: none"> エクスポージャー100億ウォン以上の法人(貸出、債券、株式を含む)に対する気候変動関連現況(炭素排出量等)分析 気候関連のポートフォリオ影響分析及び管理策策定 ポートフォリオのリスクの割合管理 	<ul style="list-style-type: none"> グループの環境関連の定量指標と削減目標の点検及び再策定 段階別目標達成結果開示
リスク管理	<p>低リスクポートフォリオ</p> <p>高リスクポートフォリオ</p> <p>未管理領域</p>	<p>リスク管理強化</p> <p>管理領域拡大</p>	

定量的指標と削減目標 (2030)	2019年時点の達成状況 ・グリーン産業への投資 16.2兆ウォン ・温室効果ガス排出量 90,195 tCO ₂ eq	2030年の目標 ・グリーン産業への投資 20兆ウォン ・温室効果ガス排出量 89,347 tCO ₂ eq
-------------------	---	---

* 温室効果ガス発生の測定方法 温室効果ガスはグループ会社が使用するビルや電気・ガス・石油等の使用量に、二酸化炭素「換算係数」を乗じて排出量を測定しています。

Special Page

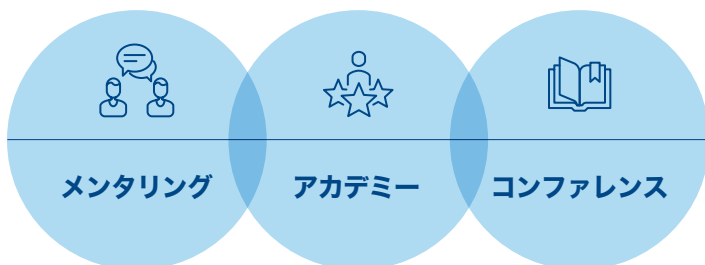
女性リーダの育成



新韓金融グループは、多様性を高めるために、女性人材育成の重要性を強調しています。金融業界初の女性人材育成プログラム「新韓 SHeroes」を展開し、グループ共通の育成ガイドを通じて女性人材の拡大に取り組んでいます。新韓 SHeroes 第2期では、計49人の女性部署長を選抜し、メンタリング・アカデミー・コンファレンスなどの多様な活動を行いました。今後、プログラムと対象者を拡大し、女性人材の育成と実質的な力量強化に取り組んでいきます。

新韓 SHeroes (シーロス) グループ女性リーダ育成プログラム

「SHeroes」は、新韓を意味するSH、女性を意味する She、英雄を意味する Heroes の造語で、「女性の英雄達」を意味します。



女性役員・本部長 新規排出

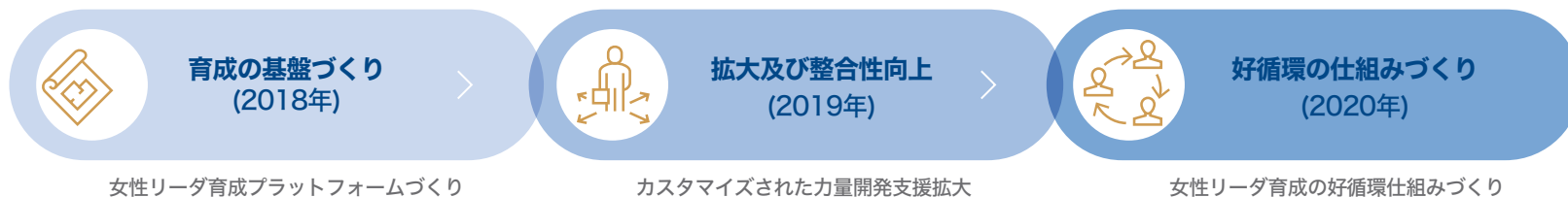
13人



新韓 SHeroes 1、2期累積 新規選任数



女性リーダ育成の中期ロードマップ



女性リーダ育成プラットフォームづくり

カスタマイズされた力量開発支援拡大

女性リーダ育成の好循環仕組みづくり

Special Page

グループの新型コロナウイルス 対応

新韓金融グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている韓国経済を支援し、同時に、責任ある企業市民としての役割を果たすために、グループレベルの総合支援対策を策定し実行しました。グループの総合支援対策は、グループ会社16社全社が参加して「One Shinhan」として展開し、金融部門と非金融部門のグループ会社の特性に合わせた実質的な支援に取り組みました。

金融部門

「民生安定パッケージプログラム」を通じて、コロナ禍の影響で厳しい状態に置かれている、顧客、企業、小規模商工人の支援に注力し、政府主導の金融市場安定化政策に積極的に参加しています。

(2020年6月5日現在)

金融部門



民生安定パッケージプログラム

・被害企業及び小規模商工人向け金融支援

- 新規貸出：5兆1,575億ウォン
- 満期延長・元本返済・利息納入猶予：6兆6,083億ウォン



金融市場の安定化支援

・株式市場安定ファンド・債券市場安定ファンドに参加

- 株式市場：生命やオレンジライフ等のグループ会社5社、合計1兆ウォン出資
- 債券市場：約定1兆7,737億ウォンのうち、2,652億ウォン払込

・短期資金市場の安定化支援

- コマーシャルペーパー・電子短期社債の満期借換 (2000億ウォン) 及び新規購入 (3500億ウォン)

非金融部門

クラウドファンディング「ワディズ」と連携して募金キャンペーン「Hope Together」を行い、社会的弱者にマスクや感染予防物品を支援するなどの社会貢献活動を行いました。

(2020年6月5日現在)

非金融部門



「Hope Together」キャンペーン

・クラウドファンディング「ワディズ」と連携して募金キャンペーン

- 3～6月50億ウォン募金目標

・社会貢献プログラム運営

- 社会的弱者にKF94マスク20万5000枚支援
- 感染予防物品支援など寄付金10億5,000万ウォン



小規模商工人及び顧客支援

・ソジュンハンボタリ (貴重な袋の意味で、小規模商工人・中小企業と新韓が共にする普通の人のあたたかい隣人商店)

- 中小企業・小規模商工人の共生特別館ローンチ (58社 / 112商品販売中)



Business Impact

- 27 - 顧客価値を高めるソリューション提供
- 29 - 公正かつ倫理的なビジネス
- 32 - 金融包摂の向上
- 35 - 創造的な開かれた文化づくり
- 37 - ポジティブな社会責任実行
- 41 - 環境・社会的リスク管理

2020 CSR戦略 #1

顧客価値を高めるソリューション提供

顧客の価値を高めるデジタル金融

銀 デジタルプラットフォームの進化、新韓ソル (SOL)

・全銀行口座の照会、振込などを自由に取引できるオープンバンキングサービスと資産管理ソリューションを提供するMY資産サービススタート

カ No.1 生活金融総合プラットフォーム、新韓Pay FAN

- ・顧客のTPO (時間・場所・状況) に合わせて特典を推薦する超個人化サービス、顧客の消費生活を総合的に分析・管理する支出管理サービス提供
- ・カード会社初のオフライン全加盟店でスマートフォン決済ができるタッチ決済開発、顔認識技術を活用した「フェイスペイ」で、韓国で初めてスマートフォンなしでも決済できる環境構築

デジタルを通じた保険顧客の利便性向上

- ・モバイルプラットフォームの使い勝手を高め、公認認証がいらないモバイル保険業務サービス提供 **生**
- ・スクレイピング技術を活用し、書類提出まで可能な「ワンタッチ・スクレイピング書類提出サービス」で非対面業務処理サービス構築 **生**
- ・Open API 基盤のネット保険との連携確保及び外部提携チャネルの拡大 **生**
- ・無訪問・無書類・ワンストップの受益者変更サービス、モバイル証券、モバイル案内状など、多様なデジタルサービス強化 **オ**

済 地域に特化したデジタルプラットフォーム JEJUJINI

・金融以外のサービスを通じて顧客に特典を提供するために、済州のコンテンツに特化したデジタルプラットフォーム「JEJUJINI」リリース

G 金融委員会主管の革新的金融サービスに指定

・金融規制サンドボックスのうち、革新的金融サービス事業に金融機関のうち最も多い6事業選定

区分	革新的金融サービス事業
新韓カード (5件)	<ul style="list-style-type: none"> ・クレジットカード基盤の送金サービス ・カード情報を活用した個人事業者の格付サービス ・消費と支出管理に連動した少額投資サービス ・顔だけで簡単に決済 (Face Pay) できる生体情報基盤の支払・決済サービス ・不動産家賃のカード払いサービス ・家賃のカード払いサービス
新韓金融投資 (1件)	<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインプラットフォームを通じた海外株式商品券購入サービス

デジタル新技術を活用した革新的サービス

- ・AI チャットボット「オーロラー」リリース、AIの予測結果を活用するロボアドバイザーローンチング、ブロックチェーンを貸出審査に適用 **銀**
- ・業界初のディープリンングによる企業のリスク予測モデル開発 **金**

新韓AI

金融グループ初のAI基盤の投資諮問会社「新韓AI」設立

新韓金融グループは、2019年AI (人工知能) 基盤の革新的な金融サービス提供を目指して新韓AIを設立しました。

新韓AIは、超富裕層にだけ提供されていた投資諮問サービスを一般顧客にまで拡大し、従来の資産管理市場の高い壁をなくし、顧客に合わせた差別化された投資戦略と商品推薦を提供します。

新韓AIは、蓄積されたAIのコア技術を今後、リスク管理や消費者保護などの金融の様々な領域に拡大して、AI基盤の金融イノベーションを先導する企業に成長させていく計画です。



顧客満足を高める取り組みと成果

顧客の声を通じた業務改善

- ・20代から60代の顧客で構成された「Deep FOCUS 顧客パネル」を構成し、計12回のFGI (Focus Group Interview) を通じて、新しく発売する商品とサービスに対する顧客目線のアイデア集約 **カ**
- ・顧客提案イベント (消費者がつくるNEXT新韓) 及びPIONEER 顧客諮問団の運営など、金融消費者の参加型制度改善実施 **銀**
- ・VOC基盤制度改善の専任組織 (Service Recovery Squad) を運営し、迅速な消費者の不都合改善 **オ**
- ・全国各地域の消費者の声を聞くために、CEOが直接現場を訪れる「CEO現場オフィス」、100人の顧客で構成された「顧客陪審員制度」運営 **生**

銀 顧客に合わせた営業店運営

- ・金融サービスが必要なところに直接出向く移動店舗「バンバード (BANK + BIRD)」運営
- ・顧客の時間に合わせた「Good Time Bank」導入
- ・外国人労働者のための日曜外為センター 運営



銀 顧客中心の成果評価制度導入

- ・営業店別の自律営業を通じて、顧客の目線に合った商品を販売し、これを適切に管理しているのかに対する「共に成長評価制度」導入

生 顧客に合わせたサービス提供

- ・コールセンターを通じた「変額保険専門相談サービス」「顧客セルフチェック・モバイルハッピーコール」「高齢者向けのオペレータ即時呼び出し及びカスタマイズサービス」「耳や言葉が不自由な方向けの通信中継手話センター 利用」などのカスタマイズサービス提供



オ 顧客に最も適した担当FCをマッチングするモデル導入

- ・顧客データに基づき、アルゴリズムを設計し、顧客属性に最も適したFCをマッチングし、顧客のニーズや状況に合った商品・サービスを提供する、顧客とFCのマッチングモデル導入

新韓生命

顧客中心の経営システム構築

新韓生命は、ビッグデータに基づき、顧客の意見をリアルタイムに確認する「顧客中心の経営システム」を構築しました。このシステムは、CEO・CCO・営業チャネル別グループ長の事務室に設置された「顧客の声モニタリング・ダッシュボード」を活用して構築しました。

ダッシュボードは、電話と新韓生命のウェブページから受付けた顧客の意見をビッグデータを基盤として処理し、リアルタイム・モニタリングする機能を提供し、全社の受付及び進行状況、顧客の声関連のキーワードや懸案分析など、顧客関連の主な指標を確認することができます。

顧客の苦情に該当する意見が前月に比べてどれほど増加したのかによって、3段階の危機アラートを設定し、段階別の行動指針を策定しました。1段階では異常兆候類型に対する審査強化、2段階ではCEOに状況報告及び改善策実行、3段階では従業員に消費者保護アラートを発し、全社レベルの対策を策定し即時実行しています。



2020 CSR戦略 #2

公正かつ倫理的なビジネス

倫理経営とコンプライアンス

G 内部統制システムの強化

- ・持株会社の遵法監視人がグループの内部統制を統括しており、各子会社別に遵法監視人を選任して各社の内部統制活動を支援

倫理遵法実践文化づくり

- ・毎月第二週を「遵法監視教育週間」に指定し、金融法規、マネーロンダリング防止、倫理・遵法の優秀事例を主な内容とするコンプライアンス・レター配布 **銀**
- ・全役職員が倫理実践誓約書を作成し、役職員の法規遵守自己診断と部署別自主点検、内部統制ウェブマガジンの定期発信等を通じて、常時倫理経営実践 **力**
- ・営業店現場点検時に金融関連法規・制度の変更内容、主な遵法監視業務、不祥事予防等に関する教育実施 **金**
- ・倫理遵法通信と法律レター (Law Letter) を統合した「倫理遵法通信」を毎月社内ポータル掲示板に掲示して役職員や営業現場と共有しており、部署別の自律点検登録を通じて教育結果点検 **生**
- ・全役職員を対象に金融商品の取引内訳と不公正取引の内訳、財産上の利益授受等を点検し、不健全営業行為に対する規制強化 **資**

マネーロンダリング防止体制を世界レベルに高める

- ・報告書の品質向上などの専門性を強化するために、営業店のSTR (Suspicious Transaction Report: 疑わしい取引の報告) 作成業務を本部に集中 **銀**
- ・経済制裁 (Sanctions) リスク管理を強化するために、政策宣言文と遵守ガイドライン新設 **銀**
- ・顧客の身元確認、取引顧客のマネーロンダリング可否のモニタリングなど、マネーロンダリング防止制度を強化し、全社のマネーロンダリングリスクを特定・分析・管理するリスク評価体制導入 **力**
- ・全社的リスク評価システムを新規導入し、マネーロンダリング及びテロ資金に脆弱な部分を特定して改善に取り組む **金**
- ・マネーロンダリング・リスク要因の事前特定・評価と改善プロセスを設けるために、マネーロンダリング・リスク評価を高度化し、本社部署と営業店に対して、マネロンリスクを識別・分析・評価し改善を図る **生**



内部者通報制度

- ・役職員、協力会社、顧客が利用できる内部者通報制度「新韓ジキミ」を新韓銀行のウェブページに公開、「新韓ジキミ運営指針」を制定し、通報者保護に関する規定を明文化 **銀**
- ・ウェブページ、イントラネット、電子メール、Fax、電話、郵便、面談 (社内外) のような多様な窓口を設け、アクセス性を高め、匿名通報機能等を通じて人事上の不利益がないように積極的に保護 **力**
- ・イントラネット、直接訪問、電話、電子メール等を通じて常勤監査委員に直接通報する内部者通報制度運営 **金**
- ・ウェブページ内に苦情受付制度「申聞鼓」を運営しており、現場に対する内部統制教育の際に申聞鼓制度の処理プロセスと通報窓口を案内 **生**

G 市場秩序遵守活動強化

- ・市場の秩序を乱す行為を予防するために「資本市場と金融投資業に関する法律」の内容を役職員に正しく熟知させ、違反事項が発生しないように、グループ会社別の教育とモニタリング強化
- ・全グループ会社の遵法監視実務者向けの内部統制の力量強化に向けた集合教育を実施し、グループの全役職員向けの事例に関するビデオ教育などを継続実施

金融消費者の保護

G 顧客投資資産に対するモニタリング

- ・銀行、金融投資、生命、オレンジ等グループ会社の顧客投資資産現況をダッシュボードを通じて管理し、グループレベルの有機的・体系的な顧客投資資産に対するリスク管理プロセス策定
- ・主な市場指標、グループ会社別顧客投資資産、国別顧客投資資産管理

銀 新商品の検討・検証プロセス改善

- ・商品を発売する時から顧客に適しているのかを検討し、最大損失の観点から投資商品に対する事前レビューを強化
- ・私募ファンドに対するリスク分類を細分化し、販売チャネル別に適したリスク水準の私募ファンドを販売

銀 適切販売プロセスの強化

- ・投資勧誘の前に投資家の属性分析実施などの標準販売プロセス遵守
- ・スマイルコールやミステリーショッピングなど、新規顧客の適正性を必ず確認
- ・高齢投資家保護制度の強化
- ・営業店の担当者や非対面チャネルを活用したチャネル別の事後管理活動推進

金 投資商品に対する内部プロセス強化

- ・[選定] 商品選定委員会を拡大するために、① 諮問団委嘱 ② 金融商品にESG基準追加 ③ 従業員参観制度新設
- ・[事後管理] 業界初の「商品監理部」を新設(2020.1月)し、投資商品の発売から満期までモニタリング
- ・PBS (Prime Brokerage Service) 事業本部とヘッジファンド運用本部に支援チームを新設し、内部統制強化

カ FDS*強化を通じた顧客の金融取引保護

- ・リアルタイム海外ローミング情報を活用した事故予防プロセス-違法売上(キャッシュ流通)兆候顧客を事前に予測するモデルを自社開発・導入-ボイスフィッシングを予防するために、リモートコントロールアプリ検出

* Fraud Detective System、不正金融取引検出システム

カ 「アルムイン金融フレンド」の新規の開発

- ・学習が遅い方(発達障害者)が金融詐欺について簡単に認識し、予防することができるように支援する金融教育プログラムで、教材は発達障害者用の金融教育関連としては初めて図書の形で発行

生 金融詐欺被害予防プロセス運営

- ・ボイスフィッシング(振り込め詐欺)が疑われる顧客対応要領運営、顧客への保険契約者貸付支給サービスの事前案内など、金融詐欺被害を予防するために、内部政策に反映及び予防教育を行い、対顧客案内及びシステム改善を通じて警戒心を高める

消費者保護コンテンツ制作

- ・公式 SNSアカウント(ユーチューブ、フェイスブック、インスタグラム、ブログ等)を通じて金融消費者保護コンテンツを定期的に投稿 **銀**
- ・消費者の興味を引き理解を深めるために、消費者視点での実質的な重要留意事項をアニメのような動画で制作して発信 **オ**

 運用報告書発送サービス

 目標達成時自動換金サービス

 運用成績通知サービス

 ファンドの変額振替サービス

 定期残高通知サービス

 換金後再新規サービス



安全な個人情報保護

銀 情報保護管理にデジタル技術導入

- ・ビッグデータ基盤の「情報保護 RegTech*」システム構築
- ・サイバーハッキングなど、外部の侵害脅威から情報処理システムと顧客の個人情報を安全に守るために、AI技術が適用された知能化セキュリティシステムをプロアクティブに構築・運営

カ 情報保護管理態勢の高度化

- ・情報流出及び侵害脅威から顧客情報を守り、ビジネスの連続性を確保するために、セキュリティポリシーの策定、実態点検、異常兆候検知・モニタリング、情報保護システム構築、セキュリティ管制などの情報保護管理体制運営

オ 安全な顧客情報管理文化を発信するための先導的実践

- ・金融分野の個人情報保護強化に向けたデータ3法改正に伴う業務への影響を事前分析し、専門弁護士の講義を実施



生 個人情報保護のためのモニタリング及び認識向上活動

- ・内部統制のための不正行為検出システムを構築し、個人情報の流出や誤用・乱用を事前予防
- ・情報保護教育実施及び情報保護の主な心得に関する案内資料を配布し、役職員の情報保護意識向上を図る

G 情報保護及び個人情報保護に関する規格取得

- ・韓国インターネット振興院 (KISA)、国際標準化機構 (ISO)、英国規格協会 (BSI) の情報保護及び個人情報保護規格 (ISMS、ISO 27001、BS10012) 取得・維持

区分	情報保護及び個人情報保護規格取得
新韓銀行	・ ISMS, ISO27001
新韓カード	・ ISMS, ISO 27001, PCI-DSS
新韓金融投資	・ ISMS, ISO 27001, BS 10012
新韓生命	・ ISO 27001

新韓銀行

新韓 Future's Lab. 出身企業とAIセキュリティ技術を共同研究

新韓銀行は、AI基盤のサイバー脅威インテリジェンスプラットフォーム専門企業「(株)シティアイラボ」と「AI脅威検知技術共同研究」に関する業務協定を結びました。この協定は、データ分析力の確保と技術ノウハウを取り入れ、AI基盤の情報保護の異常兆候を検知するシステムを高度化するために、推進されました。

シティアイラボは、サイバー脅威インテリジェンス専門企業であり、2018年新韓金融グループ Future's Lab. (FinTech Lab.) 育成企業に選抜された会社です。新韓銀行とグローバルセキュリティ新技術の研究、情報セキュリティシステムの高度化、技術交流を行う予定です。協定により、シティアイラボは多様な脅威に対応する技術とアルゴリズムを、新韓銀行はテスト環境と蓄積されたデータを提供します。これを通じて急変するデジタル環境と金融ビジネスに最適化された脅威対応モデルを構築する予定です。



*RegTech：規制 (Regulation) と技術 (Technology) の造語であり、ICT技術を活用して内部統制と情報保護法規遵守点検をより体系的・効率的に行うこと。

2020 CSR戦略 #3

金融包摂の向上

革新的金融

G 革新支援プラットフォーム「新韓 Inno-talk」

・「革新 (Innovation) 」と「コミュニケーション (Talk) 」を意味するイノトークは「新韓金融を訪れると起業の全てがみえる」をモットーに、起業に必要な情報提供、コンサルティング、投資及び金融サービスを提供



G 新韓 FUTURE's Lab.

- ・2020年1月時点で、第6期36社を含めて合計172社が新韓 FUTURE's Lab. と協力しており、FinTech企業と合計62の共同事業モデルを開発
- ・ベトナム内の21社との協力を拡大し、ベトナム進出を希望する韓国企業を支援し、インドネシアに「インドネシア Future's Lab.」をオープンして4社と協力中

総投資金額 (2015年からの累積実績)

171 億ウォン



銀 中小及び革新的企業の成長のための金融支援拡大

- ・雇用創出及び雇用提供企業、新成長エンジン産業を営む企業、技術優秀企業等に特化した金融を支援し、社会・経済的価値を創造する企業の成長を支える金融プログラムを強化
- ・特別抛及及び保証料支援構造の協定保証貸付の新規施行のために、信用保証基金・技術保証基金など、対外機関との協力拡大
- ・中小企業、スタートアップ・ベンチャー企業、社会的企業等の様々な経営課題の解決を支援するために、財務、会計、税務、経営、グローバル、承継等幅広い領域のコンサルティングサービス提供

(単位：件)

区分	承継	グローバル	成長痛	税務	会計/財務	経営	合計
コンサルティング企業数	53	26	9	47	27	6	168

金融包摂

銀 金融弱者のための庶民金融

- ・低信用者・低所得者を支援する銀行業界共同の庶民金融融資商品「セヒマンホルシローン」に銀行業界で最も多い計6,369億ウォン支援
- ・庶民経済の回復及び庶民の財産形成を支援するために、一般の積立預金より高い金利で運営される「セヒマン積立預金」運営
- ・格下げが予想される顧客または多重債務によって延滞の可能性が高い顧客を対象に、低金利ローンへの変更や返済期間調整を行い、金融コスト負担を軽減する自社の債務調整プログラム「SHB家計債務ヒーリング」運営
- ・非対面庶民金融のアクセス性を拡大するために、2019年5月無訪問・無書類の「ソルピョンハン・サイドル中金利貸出」発売及び2019年9月金融界初の「非対面ヘッサルローン17」実施
- ・社会的企業に対する手数料割引を2019年7月から「みなし社会的企業」に拡大して適用し、協働組合と社会協働組合、村企業、自活企業に、退職年金運用管理及び資産管理手数料の50%割引率適用

庶民金融政策資金貸付で市中銀行1位

4.4兆ウォン (2019年末の累積実績)



カ 中金利ローンの新しい金融商品発売

- ・平均取扱金利11%の中金利ローンを発売し、格付が低い顧客支援

生 社会的弱者の保険料割引

- ・保険料割引制度を通じて体の不自由な方とその家族、医療給付受給者、生活保護受給者など、社会的弱者支援
- ・失業・廃業など、一時的な経済困難及び自然災害や社会的災難に見舞われた契約者の保険料払込猶予支援

金 中小・中堅企業向けのカスタマイズ型トータル金融サービス

- ・非上場企業、中小・中堅企業に直接金融と間接金融を含めた最適の金融ソリューションを提案し、専門化された商品とサービスを提供する企業専用金融プラットフォーム「新韓金融IBブラザ」オープン
- ・投資組合を通じて成長潜在力の高いスタートアップへの冒険資本供給を通じて金融会社と初期企業が共生する好循環のエコシステムづくりに貢献
- ・中小・中堅企業が成長・発展を遂げることができるように、総合コンサルティングを提供する「新韓パートナーズ」運営

新韓パートナーズ加入

657社



G 中金利信用ローンプラットフォーム

「スマート貸出マダン」運営

- ・銀行、カード、生命、新韓貯蓄銀行の信用ローン、中金利ローンを一目で照会し、最適の商品推薦から実行までいっぺんに可能



カ 金融弱者保護ポリシーとマニュアル運営

- ・情報の非対称を解消するために、青少年・高齢者・障害者向けの点字カード発行、AIチャットボット相談、社会的弱者に配慮した対応ガイドなど制度構築

新韓銀行

体の不自由な顧客専用のモバイルサービス実施

体の不自由な顧客の利便性を高めるために、モバイルチャネルSOL (ソル) で、体の不自由な方が利用しやすい営業店情報を提供し、専担窓口の予約もできるサービスを提供しています。また、点字クレジットカードの発行、金利優遇、手数料免除、非課税特典など、体の不自由な顧客のための金融特典サービスがあまり活用されていないことに着目し、これを動画で制作し、オンラインとSNSチャンネルに投稿し、多様な広報活動を行いました。



金融に対する理解向上支援活動

未来世代向け金融・経済教育事業

- ・子ども金融体験教室、進路職業体験教育、発達障害青少年向けの生活金融教育など、教育対象に合わせた体験教育プログラム **銀**
- ・学生の目線に合わせたお小遣い管理、健全な金融生活と習慣づくり、金融取引に欠かせない基礎常識など、金融関連教育実施 **生**
- ・金融専門家であるファイナンス・コンサルタント (FC) が直接学校を訪れて、学生の目線に合わせた教育を提供し、大学入試直後の高校3年生の生徒向けの金融教育教案開発 **オ**
- ・青少年が正しい金融認識と金融環境を体験できるように、2012年から小中高校と縁組を締結し、教育寄付プログラムの「あたたかい金融キャンプ」を運営 **金**
- ・青少年の金融進路体験として、本社に招いて金融教育を行うプログラムで、ビッグデータ担当者の未来金融講義や仕事場の探訪提供 **カ**



金融弱者向け金融教育

- ・僻地の学校を訪問して実施する出向く金融体験教室、北韓離脱住民に対する生活金融教育、高齢者向け金融教育など、金融弱者向け教育を引き続き実施 **銀**
- ・壮年層向けの財務、資産管理、振り込み詐欺及び各種金融詐欺予防教育を通じて、金融関連の問題を自ら解決できるように、韓国老人総合福祉館協会と協力して教育実施 **生**
- ・金融弱者である発達障害者が金融活動を簡単に理解し、接することができるように支援する金融教育プログラム「新韓カードアルムイン金融フレンド」を新しく開発 **カ**

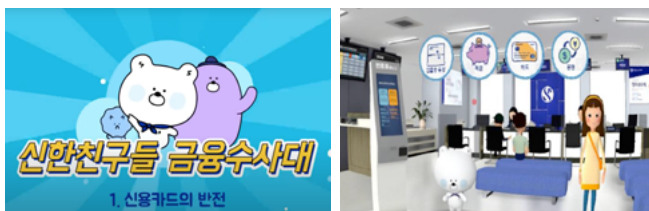
2019年金融経済教育

計 **156,427**人



銀 金融教育デジタルプラットフォーム構築

- ・AR/VR技術を活用した金融教育コンテンツを子どもや青少年に拡大提供
- ・ユーチューブチャンネルを活用した「オンライン金融教育センター」



新韓銀行

「2019普通の人々の金融生活報告書」公開

新韓銀行は、ビッグデータを活用して作成した「2019普通の人々の金融生活報告書」を公開しました。この報告書は、単なる金融生活の分析に留まらず、分析したデータを活用することに焦点を合わせました。報告書は、新韓SOLに電子書籍の形で公開しました。視覚化コンテンツを強化し、性別・年齢別にカスタマイズされたリンクを推薦するなど、個人化領域も新しく提供しました。「普通の人々の金融生活報告書」は、ソウルに住む給料振込顧客94万人、ソウルに住むサラリーマンカード取引顧客100万人、全国の20~64歳の経済生活者1万人を対象に、普通の人々の金融生活と消費トレンドを多角的に分析した結果です。報告書の主な内容は、3年間蓄積されたビッグデータに基づく3か年の金融トレンド、ソウル市サラリーマン金融地図、最近の金融トレンド9つで構成した2019年の普通の人々のコアイシューなどです。

報告書の内容は、オンライン上のブログやカフェで10万個以上のコンテンツとして共有されました。新韓銀行は、ビッグデータ分析領域を拡大し、分析結果を顧客サービスにつなげる予定です。



2020 CSR戦略 #4

創造的な開かれた文化づくり

人材確保及び人的資本の開発

銀 信頼される金融専門家育成

・顧客から信頼される職務専門家の育成に向けて、「職務別の金融専門家課程」「自己主導型学習文化づくり」「未来に必要な力量中心の人材育成」プログラムを運営

カ 自律的学習プログラム「S-Learnch」運営

・昼食時間を利用した S-Learnch (「学ぶ」(Learn) と「昼食」(Lunch) の造語) プログラムを新設し、軽いお弁当を食べながら行う学習プログラム運営

・モバイルプラットフォームを通じてS-Learnchの動画が提供されるため、出席が難しいリモート地に勤める従業員も受講可能

オ 相互フィードバックによる成長を目指すグループコーチング

・従来の1対1面談方式の堅い雰囲気から抜け出し、公開的に互いにフィードバックをやり取りしながら、改善と補完すべき点を確認するグループコーチング方式導入



オ データ分析教育及び公募展

・顧客中心のイノベーションを加速化するデータ分析教育にビジネス事例分析の実習を含めて拡大実施

・データ分析力の強化及びスマートワークを図る「データ分析公募展」実施

生 経営リーダーとデジタル人材育成制度

・次世代のリーダーとしての潜在力が高い人材(経営リーダー)を選抜し、専門人材を育成するためのコーチングモデル「S-LEADER」を設け、育成責任者のコーチング能力を高めるための専門コーチによるコーチング支援

・グループの Digital Transformation 戦略の方向に合わせて、InsurTech Leading Company への飛躍を目指して「デジタル人材育成教育課程」運営



新韓銀行



新韓カード

新韓の社内ベンチャー「SPARK」と「I'm Ventures」

新韓銀行は、2016年から銀行業界初の社内ベンチャープログラム「SPARK (エスパーク)」を運営しています。社内外のベンチャーの機会を拡大し、従業員の斬新なアイデアが実際のビジネスモデルとして事業化できるように、スタートアップとの連携を拡大しています。

新韓カードは、スタートアップとの協働を通じた共同事業モデル発掘を目指すスタートアップ育成及び社内ベンチャープログラム「I'm Ventures (アイムベンチャース)」を運営しています。ここで選定されたスタートアップは、協働モデルインキュベーション期間を経て、その成果によって、VISAシンガポールイノベーションセンターで行なわれるCo-creationに参加してアイデアをブラッシュアップする機会と商品化が支援されます。また、協働の成果が優秀な企業には、持分投資の機会も提供されます。



従業員のウェルビングと人権尊重

G スマートワーク制度

- ・週52時間労働制施行を受け、パソコンの使用時間管理システムを導入し、スマートワーク文化を拡大

G 母性保護

- ・従業員と胎児の健康を保護するために妊娠全期間には、2時間短縮勤務、胎児検診休暇、出産休暇及び育児休業使用、企業内保育所6か所運営

多様性拡大

- ・グループ女性リーダー育成プログラム「新韓 SHeroes」第2期運営

G

- ・女性に特化したリーダーシッププログラム「S-WING」運営 **生**
- ・女性リーダー育成に向けたワークショップ「ハイファイブ」新設 **貯**
- ・人種差別のない採用のためにGR (Global Recruiting) 実施 **金**



生 役職員の幸せのための幸せプログラム運営

- ・読書サブスクリプションプラットフォーム「ミリの書齋」と提携し、役職員に電子書籍サービス提供
- ・文化生活を通じて従業員の創造性、柔軟性、開放性を高めるために、「2019年新韓カルチャーデー1万ウォンの幸せ」イベント推進

銀 役職員の自己開発支援

- ・役職員専用の趣味活動プラットフォーム「タルイング」をローンチし、年間5つの授業の受講を支援
- ・従業員に読書を習慣づけるために「手の中の図書館」サービス導入、キョボ文庫と連携していつでもどこでもモバイル機器で読書ができるように支援

済 家族親和 (ファミリーフレンドリー) 企業認証

- ・「家族親和社会環境の造成促進に関する法律」に基づき、ファミリーフレンドリー制度の実行と役員のリーダーシップと従業員満足度評価により、女性家族部が主管する家族親和認証企業に選定

2019年新韓WAYサーベイの組織満足度グループ全体平均
(5点スケールで4.0)

80点

🌐 新韓カード

SMART Work の現場 実践マニュアルブック《HOW40》発行

週40時間労働という環境変化にスマートに対応するために、新韓カードならではの業務原則を物語の形で構成して発行しました。《HOW40》は、ヒト (Human Power)、時間 (On Time)、仕事 (Work Smart) という3つの章を40の実践キーワードで構成しました。タイトルの「HOW」はSMART Workの3要素であるヒト、時間、仕事に対する具体的な現場実践方法論を意味し、「40」という数字は週40時間内にスマートに働くための40の実践原則を提示するものです。新韓カードは《HOW40》の発行と同時に、全従業員を対象に SMART Work 現場実践キャンペーンを展開しました。今後も変化とイノベーションの先頭に立つ組織文化を構築するために、多様な業務改革プログラムを引き続き発掘し、推進する計画です。



2020 CSR戦略 #5

ポジティブな社会責任実現

持続可能な金融とESG投資商品

銀 資 新・再生可能エネルギー発電事業への投資支援

- ・2019年12事業(プロジェクト11+ブラインド1)3,223億ウォン投資
- 前年比 9事業、400億ウォン増加

生 資 ESG投資の拡大

- ・太陽光等2019年環境関連事業の累積約定額 9,000億ウォン達成
- 前年比 3事業、870億増加
- ・スタートアップ・ベンチャー企業(2件、200億ウォン)、社会的企業(1件、10億ウォン)など、社会的経済企業に対する投資推進
- ・社会責任投資(SRIファンド)と連携した「真心を込めた変額終身保険」を発売し、ファンド資産の規模拡大

カ 零細加盟店の支援に特化したESG債券発行

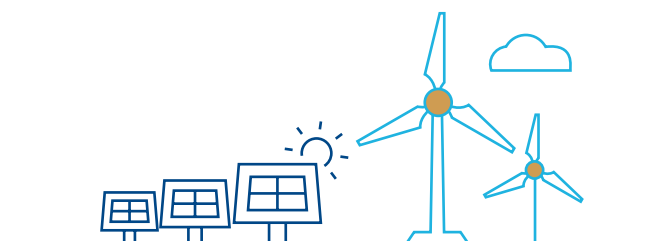
- ・2019年旧暦お盆(チュソク)連休の中小加盟店への支払サイクルの短縮など、社会共同体の価値向上に活用する1000億ウォン規模のESG債券発行

金 資 ESGを考慮した投資の意思決定

- ・グリーン金融企業及びグリーン産業投資の拡大など、環境経営規範に適した投資と成長可能性のある企業の成果創出を目標に、戦略的な投資を実施
- ・2019年スペインの廃棄物企業の貸出債権ファンド受益証券を原資として流動化(4000万ユーロ)、スウェーデン風力発電優先株投資(130億ウォン)、メキシコ太陽光発電持分投資(240億ウォン)など、1,423億をESG分野に投資

資 ESG基盤のファンド運用拡大

- ・戦略ファンドの「Tops アルムダウン SRIファンド」(運用資産464億ウォン)運用時にESG格付機関のESG格付データを反映
- ・ガバナンス関連の問題及び環境・社会的問題発生時に、社会責任投資ポートフォリオにこれを即時に反映し、企業のESG要素を評価するスコアリングシステム構築及びパイロット適用



新韓金融グループ

国連責任銀行原則の履行宣言

新韓金融グループは、2019年9月22日ニューヨーク国連本部で開かれた「国連責任銀行原則(United Nations Principles for responsible Banking)署名式」で責任銀行原則に正式に署名しました。責任銀行原則は、パリ気候協定と国連の持続可能な開発目標(SDGs)に整合した金融産業の役割と責任を求めるフレームワークです。

新韓金融グループは、責任銀行原則を遵守し、グローバルスタンダードレベルの持続可能な経営を推進する計画です。包括的経済成長、スタートアップ・ベンチャー企業を育成する革新的金融支援、再生可能エネルギーインフラ金融支援など、中心的領域に対する新しい事業機会を発掘する一方、現在推進している持続可能な経営との連携事業はさらに高度化していきます。



新韓生命、韓国生命保険業界初の 国連持続可能な保険原則への署名

持続可能な保険原則 (PSI, Principles for Sustainable Insurance)



新韓生命は、韓国の生命保険業界で初めて国連持続可能な保険原則 (PSI) に署名しました。全般的な経営活動に ESG (環境・社会・ガバナンス) 要素を配慮して意思決定を下し、役職員、顧客、協力会社及び韓国の金融会社に持続可能な経営の重要性を発信するために、引き続き努力します。

推進状況

原則	推進状況
保険会社の意思決定時に、 ESGを考慮する	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な経営体制運営：社会的責任運営規程、グループ環境社会リスク管理模範規準、環境経営細則、契約規程 持続可能な経営組織構成：グループCSO協議会、持続可能な経営 (環境経営) 実務協議会
顧客やビジネスパートナーと 協働して ESGに対する関心を高め、 リスクを管理し、 解決策を生み出す	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営体制構築及び ISO 14001 認証取得： 環境経営方針の制定、ペーパーレス業務プロセス拡大、環境経営認識向上教育実施等 環境・社会的保険商品及びサービス提供： 保険の死角にある社会的弱者層を支援する商品(高齢者、病歴保有者)発売、金融弱者支援制度運営等 グリーン産業及びベンチャー企業への投資 スチュワードシップコードに参加 (2019年7月)
政府や規制当局、 他の主要なステークホルダーと 協力して、 ESG関連の 幅広い行動を促す	<ul style="list-style-type: none"> ESG社会貢献活動推進： 1社1校、シルバー金融教育、国内外社会的弱者後援、地域社会の環境保護及びアップサイクリング活動等 希望社会プロジェクトの推進：グループレベルの社会貢献 プロジェクト (金融弱者支援、海外奨学事業等)
本原則実施の進捗状況を 定期的に一般に開示して、 説明責任を果たし透明性を 確保する	<ul style="list-style-type: none"> 当社及び国連PSIウェブページ、支配構造 (ガバナンス) 及び報酬体系年次報告書、グループ社会責任報告書、事業報告書等を通じて定期的に開示

社会貢献

雇用創出に向けた社会貢献

銀 青年の就業・起業支援：新韓ドゥドゥリム・スペース

(Do Dream Space)

- ・起業準備のワーキングスペースと多様な教育コンテンツを提供し、ネットワークの活性化を支援するプラットフォーム
- ・約450人の若者を選抜して産業分析、ビジネスモデルの開発、データ分析、マーケティング、法律など多様な起業能力強化教育を提供し、これを通じて230のアイテムを事業化

銀 雇用マッチング支援青年就業ドゥドゥリム：氣GO満場

- ・中小企業と青年求職者の雇用マッチングを支援し、第4次産業革命の時代に適した人材を育成し、第4次産業関連企業の成長支援

G スタートアップ企業の広告キャンペーン：機発*な広告

- ・韓国国内スタートアップのサービスや製品をPRできるように、新韓金融グループの広告紙面や時間を提供するプロジェクト

*機発：機会を発見するという意味



新韓 Do Dream Space



新韓 Do Dream Space 「ジョブマッチング デー」



青年就業 Do Dream：氣GO満場発足式



機発な広告キャンペーン

新韓金融グループ

パートナーシップを通じた社会的企業支援

新韓金融グループは、SKグループと共に社会的企業やソーシャルベンチャー支援を通じた社会的経済のエコシステム活性化に向けた取り組みを2018年から続けています。両社は、2018年11月業務協定を締結し、有望な社会的経済の主体発掘及び社会的企業の金融エコシステムの活性化、社会的企業の事業競争力及び力量強化支援、社会的価値測定システムの開発・普及等を推進しました。2019年にはSKグループ（会長チェ・テウォン）と社会的企業を支援する120億ウォン規模の2号ファンドを組成しました。

2号ファンドは「社会的企業の金融エコシステムの活性化」に向けて組成した200億ウォン規模の1号ファンドに続く2番目のファンドであり、1、2号ファンドを合計すると320億ウォン規模であり、これは政策金融以外の民間金融会社が主導する社会的企業支援ファンドとしては最大の規模です。社会的企業2号ファンドは、新韓GIB 75億ウォン、新韓金融希望財団 20億ウォン、SK 25億ウォンずつ出資して組成し、社会的企業、予備社会的企業、ソーシャルベンチャー、インパクト企業など、社会的価値を創造する企業に投資する予定です。希望社会プロジェクト、革新成長プロジェクトを通じて2023年までに約3,000億ウォン規模の社会的経済支援を推進し、持続的な投資を通じて社会的企業の金融エコシステムの活性化に寄与していきます。



地域社会への社会貢献

カ 地域社会の文化スペース

500番目の「アルムイン図書館」開館

- ・誰でも平等な条件で本を通じた学習支援を受けられるように、全国の地域児童センター、地域社会福祉館、子ども病棟のような多様な機関の特性に合った読書文化スペース支援

カ 地域社会と共生する

新韓カードのウルチロ3街プロジェクト

- ・新韓カードの本社が位置しているウルチロ（乙支路）地域とヒトと文化をつなぎ、地域社会の発展と共生の好循環の仕組みづくりを目指す新韓カードの地域社会と共生する社会貢献プロジェクト

銀 シルバー世代向けの「新韓 THE Dream サランバン」

- ・ICT教育を受ける機会があまりないシルバー世代向けのICT教育環境をつくり、老後資産を問題なく管理できるように金融教育まで提供するシルバー世代向けの社会貢献事業
- ・毎年約20の機関を選定し、情報化教室や休憩スペースの改善を支援しており、2019年まで計41の老人福祉施設のICT教室環境の改善及び2000人余のシニアに金融詐欺被害予防教育提供



ソウル市のリサイクルプラザ内に500番目のアルムイン図書館



新韓カードのウルチロサイ@ウルチロ3街駅



新韓 THE Dream サランバンICT教室

新韓金融グループ

Global One Shinhan Volunteer Big Festival

新韓金融グループは、2009年から毎年ボランティア大祝祭を通じて、グループ会社別に進めてきたボランティア活動をOne Shinhan レベルで統合してシナジーを発揮しています。2019年には「一緒に分かち合う幸せ、2019 Global One Shinhan Volunteer Big Festival」というスローガンの下で、社会的弱者を支援する「共存」、伝統的価値と文化を保存する「共感」、貴重な環境を保護する「共生」の3つのテーマと関連した30余のボランティアプログラムに、5月の1か月間韓国と海外20か国23のグローバルネットワークの従業員が参加しました。

持続的な投資を通じて社会的企業の金融エコシステムの活性化に貢献していきます。



2020 CSR戦略 #6

環境・社会的リスク管理

統合的な環境・社会リスク管理

G 「環境・社会リスク管理模範規準」 運営

- ・環境・社会面の留意領域を選定し、ポートフォリオに対するモニタリングを行うなど、管理実施
- ・違法活動に対する金融支援排除及び石炭発電所建設に対する条件付ファイナンスの基準策定
- ・環境・社会的影響が大きい開発プロジェクトファイナンスに対する環境・社会リスク評価
- ・必要な場合、軽減策を金融契約に盛り込むなどの管理プロセス反映



環境・社会リスク管理模範規準 環境・社会リスク管理の目的、原則、主要業務及びR&Rを定義した環境・社会リスク管理模範規準制定

留意領域の管理

環境・社会的側面の留意領域を選定し、モニタリングするなどの管理を行い、違法活動に対する金融支援排除及び石炭発電所建設に対する条件付きファイナンスの基準策定

- ・リスクレベニューに定量的な側面以外にも、環境・社会的影響有無を点検するチェックリストの作成を導入し運営
- ・環境・社会リスクモニタリング体制を構築し、毎四半期別に留意領域に対するモニタリング実施

環境・社会レビュー

環境・社会的影響が大きい開発プロジェクトファイナンスに対して、環境・社会リスクを評価し、必要時には軽減策を金融契約に盛り込む管理プロセス策定

- ・大規模の開発プロジェクトに伴う環境・社会的な面の影響を検討し、PF投資の意思決定に検討結果を反映

G ESG情報を活用した

リレーションシップ・バンキング実施

- ・リレーションシップ・バンキング*の審査時に従来の財務情報だけでなく、企業のESG情報（労使紛糾、産業安全、顧客満足、離職率、福利厚生、社会貢献、会計の透明性、経営の道徳性、レピュテーションなどがバナンス関連事項等）を総合的に評価

*リレーションシップ・バンキング：企業が必要な資金を長期（3年以上）支援し、長期的な信頼関係を通じて長期貸出、持分投資及び会計・法律などの経営コンサルティングを提供する制度

オ ESG投資原則ガイドライン反映

- ・資産運用（株式、債券、オルタナティブ投資）時に投資対象企業の経済活動とガバナンスが環境・社会に及ぼす影響を考慮して投資
- ・グループ環境・社会リスク管理体制を原則として留意領域を選定し管理中

銀 信用格付時に非財務領域にESG項目を反映

- ・倫理経営、環境問題、PL（Product Liability：製造物責任）、雇用創出実績、評判等を考慮

銀 赤道原則（エクエーター原則）*のプロセス構築

- ・韓国の市中銀行初のプロセス構築及びロードマップ策定

*赤道原則(Equator principle) プロジェクトファイナンス関連の取引原則であり、大規模な開発プロジェクトによって環境破壊や人権侵害などの問題が発生する可能性がある場合、融資しないという金融業界の自主的ガイドラインであり、現在世界の100余りの金融機関が採択している。



環境経営

銀 生 力 金 キャ 環境経営規格 ISO14001 認証取得

- ・環境インフラ構築や資源の価値向上に取り組む企業に発行される環境マネジメントに関する最高水準の認証である ISO 14001取得

銀 温室効果ガス削減と省エネ実行

- ・温室効果ガスエネルギー管理企業として、毎年政府の削減目標を達成し、国の温室効果ガス削減に寄与
- ・2019年には全役職員の活発な削減活動により、排出許容量目標103,249トンを超約25%超過達成
- ・本店と大型ビル、全国営業店でLEDへの取り換え、老朽ボイラーの取り換え、環境配慮型データセンター運営、空調温度の遵守など、省エネに向けた多様な取り組み実施
- ・全社の環境・エネルギー協議体を四半期毎に運営し、定期的に環境・エネルギーマネジメントに対する実績をモニタリング

銀 環境報告書発行

- ・金融業界で初めて毎年「新韓銀行環境報告書」を発行
- ・グリーン金融関連商品や金融支援状況、エネルギー使用量、環境汚染物質の排出量、グリーン購買実績等の定量的データ及び環境経営の戦略と成果を透明に公開

生 環境リーダーシップキャンペーン推進

- ・CEO、役員、本部長、管理者の率先垂範を通じて組織員が自主的に環境経営に参加する文化づくり
- ・ペーパーレス報告、プラスチックフリー会議、環境配慮型花輪使用、待機電力の最少化など、環境保護及び省エネ活動実践

エコカー導入

- ・電気自動車を業務用に導入し使用 **銀**
- ・共用業務車両を全てハイブリッドカーに切り替え **力**
- ・電気自動車充電施設設置 **金**
- ・業務用エコカー導入の継続 **生**



新韓金融グループ

新韓データセンターの設備と運営の改善により省エネ

新韓金融グループのデータを統合・管理する新韓データセンターは、「最適のグリーン・データセンター建築」を目指して、グリーンビル及び国際環境配慮型建築物認証機関である米国グリーンビル委員会 (USGBC) のLEED認証Gold等級に設計し、エネルギー効率を高め、温室効果ガスの排出を最小化しました。新韓データセンターは、ロビー、コンピューター機械室、地下駐車場などのほとんどの照明施設にLED照明を使い、毎年130万kWh以上の電力使用を削減しています。2019年には冬

季の運転中の冷却塔 (2台)、停止中の冷却塔 (3台) の冷却水配管のバイパスを設置し、熱源 (冷凍機、冷却塔) の電力を年間165,905kWh削減し、冷却塔の補給水使用量を174トン削減しました。365日運営状況室と事務室に外気を流入し、適切温度管理により、効率的に運営し、熱搬送負荷 (空調機、EHP) を70,976kWh削減し、照明の省エネとして、全てのフロアの非常階段室に移動感知センサーを設置して11,756kWhを削減しました。

特に、2018年対比2019年のIT電力が381,676kWh増加したにも、相対的に動力電力は248,728kWh減少しました。こうした省エネの取り組みにより、データセンターの電力効率指数 (PUE、1に近いほど電力効率が良い) は、2018年の1.46から2019年には1.44に改善しました。



Fact Book

- 44 – コーポレートガバナンス
- 48 – 人権経営
- 50 – 重要性評価
- 51 – ステークホルダーの参加
- 52 – 2020 CSR 戦略指標ダッシュボード
- 53 – 定量データ
- 64 – グローバルイニシアティブ
責任銀行原則 / SASB / TCFD / UNGP
- 69 – GRI Standards Index
- 71 – 第三者検証証明書
- 73 – About This Report

コーポレートガバナンス

新韓金融グループは、長期的な発展を図り、株主や金融消費者等ステークホルダーの利益を守るために、透明性、健全性、安定性を確保し、同時にグループの成長の歩みと組織文化が反映されたガバナンスを採択するために努力しています。

理事会の独立性確保

健全な理事会を確立するために独立した社外理事を選出しており、定款第39条と支配構造年次報告書及びウェブページにこれを明示しています。また、ニューヨーク証券取引所 (NYSE) 上場企業の社外理事の独立性要件を自発的に遵守しています。

理事会構成の多様性と専門性

理事会が特定の共同の背景を有していたり、特定の利害関係を代弁することがないように、理事会構成の「多様性の原則」を名文化して、ガバナンスの多様性の達成に取り組んでいます。また、国籍、性別、年齢、経験及び文化的背景全般にわたって、多様な経験と観点を保有する社外理事候補をもって常時候補群 (Long list) を構成するように、「多様性」の基準を明確にしました。

現在4つの国籍 (大韓民国、日本、米国、フランス) 出身の社外理事で理事会が構成されており、グローバル観点を会社経営に取り入れています。そして、女性候補を引き続き拡大するために、常時候補群 (Long list) に最低20%以上の女性候補群を反映するように基準を明確にするなど、理事会構成の多様性原則の履行に努めています。2020年3月には女性理事の尹載媛 (ユン・ジェウオン) 社外理事を選任しました。

専門性を強化するために、支配構造法に専門性要件として提示されている分野のうち、金融、経営、経済、法律、会計、情報技術の6つの分野と、経営戦略の方向と連携して理事会が策定したグローバル分野の専門家社外理事をバランスよく選任して理事会を構成しました。また、金融セクターを総括する金融持株会社の特性を踏まえ、複数の分野に複合的な専門性を保有する社外理事を選任するために努力しています。

専門性分類別理事会構成状況

区分	2019年3月 定時株主総会前	2019年3月 定時株主総会后	2020年現在
金融	4名	5名	5名
経済	1名	1名	1名
経営	3名	3名	3名
会計	1名	1名	1名
法律	1名	1名	1名
情報技術	1名	1名	1名
グローバル	0人	1名	1名
合計	11名	13名	13名

社外理事候補群のうち女性候補数

区分	社外理事 候補群数	社外理事候補群のうち 女性候補数 (割合)	対前期比増減
2015年12月末ベース	149人	14人 (9.4%)	+3人
2016年12月末ベース	219人	48人 (21.9%)	+34人
2017年12月末ベース	182人	42人 (23.1%)	-6人
2018年12月末ベース	131人	33人 (25.2%)	-7人
2019年12月末ベース	108人	30人 (27.8%)	-3人

* 2017年以降資格要件の検証など、社外理事候補群の整備により女性候補数が減少したが、全体の候補数に占める割合は増加した。

理事会の運営原則

理事会の活動義務

新韓金融グループは、ニューヨーク証券取引所上場企業であり、ISS (Institutional Shareholder Services) がガイドラインに定めている出席率75%を社外理事の適格要件として適用しています。2019年には、12回の理事会 (定時理事会四半期に1回計4回、臨時理事会8回) が開催され、理事の平均出席率は98%です。当社は、支配構造年次報告書に理事会の活動内訳と理事陣の会議出席率を開示しています。

理事陣の兼職制限

定款第39条第2項に、当社の社外理事は、他社の社外理事に選任されることができないことを明示しており、兼職を強く規制しています。兼職については、理事構成員の略歴に透明に開示されています。

理事会の現状 (基準日：2020年3月26日)

区分	氏名	選任日	略歴	性別	任期
社外理事 (理事会議長)	パク・ Chol 朴 哲	2020.03.26 (初選任日：2015.03.25)	韓国銀行 副総裁 リーディング投資証券 代表理事会長	男性	1年
常任理事 (代表理事会長)	チョ・ヨンビョン 趙 鏞炳	2020.03.26	新韓BNPパリバ資産運用 社長 新韓銀行 銀行長 新韓金融持株会社 代表理事会長 (現)	男性	3年
社外理事	パク・アンスン 朴 安淳	2020.03.26	在日本大韓国民団中央本部 議長 (現) 日本大星商社株式会社 会長 (現)	男性	1年
社外理事	ビョン・ヤンホ 邊 陽浩	2019.03.27	金融情報分析院 院長 VIGパートナーズ 顧問 (現)	男性	2年
社外理事	ソン・ジェホ 成 宰豪	2019.03.27	世界国際法協会 韓国会長 (現) 成均館大学 法学専門大学院 教授 (現)	男性	2年
社外理事	ユン・ジェウォン 尹 載媛	2020.03.26	韓国税務学会 副会長 (現) 弘益大学 経営学科 教授 (現)	女性	2年
社外理事	イ・ユンジェ 李 允宰	2019.03.27	大統領財政経済秘書官 KorEI 代表理事	男性	2年
社外理事	チン・ヒョンドク 陳 賢徳	2020.03.26	公益社団法人 韓国教育財団 評議員 (現) 株式会社フェドラ 代表取締役 (現)	男性	2年
社外理事	チェ・ギョンロク 崔 梗淥	2020.03.26	慶應義塾大学 Information Technology センター 研究員 (株)CYS 代表取締役 (現)	男性	1年
社外理事	ホ・ヨンハク 許 龍鶴	2019.03.27	HKMA代替投資部門 最高投資責任者 (CIO) First Bridge Strategy Ltd. CEO (現)	男性	2年
社外理事	ヒラカワ・ユウキ 平川 有基	2020.03.26	平川産業株式会社 代表取締役 (有) プリメールコリア代表理事 (現)	男性	1年
その他非常務理事	チン・オクドン 晋 玉童	2019.03.27	新韓金融持株会社 副社長 新韓銀行 銀行長 (現)	男性	2年
その他非常務理事	フィリップ・アブリル Philippe Avril	2020.03.26	BNP Paribas 日本代表 BNP Paribas 証券 日本取締役 (現)	男性	1年

社外理事選任プロセスと基準

社外理事は、社外理事候補推薦委員会の推薦を経て株主総会で選任され、関連法令に定められた独立性要件を充足し、経歴と専門性を備えた候補が選任されるように努めています。社外理事候補推薦委員会は、公正かつ透明なプロセスに沿って予備候補者が関連法規に定められた資格要件を充足しているのかを公正に検証して社外理事候補に推薦し、必要な場合、株主、ステークホルダー、外部諮問機関等の会社の外部からの推薦を最大活用しています。

社外理事選任原則

- ・**専門性**：職務遂行に必要な金融、経済、経営、会計、法律など、関連分野に対する実務経験や専門知識を十分保有しているのか
- ・**職務公正性**：特定の利害関係にとらわれず、全体の株主及び金融消費者の利益のために公正に職務を遂行できるのか
- ・**倫理・責任性**：職務遂行に適した倫理意識と責任性を保有しているのか
- ・**忠実性**：社外理事として職務を忠実に遂行するために必要な労力を割愛できるのか
- ・**理事会構成の多様性**：国籍、性別、年齢、経験、背景及び現任理事との調和
- ・**新韓金融グループとの適合性**：新韓金融グループのビジョン、成長の歩み、企業文化に深く共感し、これを継承・発展させ、会社の成長に貢献できるのか
- ・**経営諮問の実効性**：金融業のパラダイム変化を踏まえ、多様な業種別の比較優位要素を取り入れるために、経営管理経験のある人物をバランスよく選任

理事会の評価

理事会は、当社の支配構造内部規範第8条（理事会運営実績等の評価）に準拠して、年に1回理事会の運営と関連して決議及び報告案件の適正性、経営情報提供の度合い、理事会の役割等に対して評価し、その結果を理事会の運営に参考にしています。

理事会に対する評価は、理事全員が評価します。評価は、運営評価（会議時間の適正性、案件の適正性、会議開催頻度等を考慮）と役割評価（新韓金融グループ支配構造内部規範に明示されている理事会の権限と関連した業務遂行の適正性評価）を基準として行います。外部企業に依頼して評価を行うことで、評価の公正性と独立性を確保しています。

社外理事の評価

社外理事の任期は、初選任時には2年、その後重任時には1年にしており、再選任する社外理事候補を推薦する場合、毎年行っている社外理事に対する評価を反映しています（当社支配構造内部規範第24条第4項、社外理事候補推薦委員会規程第10条第3項及び第7項）。現在、理事会で決議された評価方法に準拠して、内部評価を行っており、評価の客観性と匿名性を確保するために外部企業に委託して評価を行っています。

2019年の社外理事評価は2020年1月中に実施し、再選任対象の社外理事は、再選任に評価結果を反映するために、2020年2月5日に開催された第1回社外理事候補推薦委員会に社外理事の評価結果を報告しました。

評価は、自己評価（本人評価）、理事会評価（本人以外の社外理事全員による評価）及び従業員による評価で構成され、評価指標は専門性、職務の公正性、倫理・責任性、忠実性項目と12の細部評価指標で構成されています。

追加的に社外理事個人に対する総合意見を記述するようにして、定性的な評価要素も反映しています。

成果評価と報酬

社内理事の報酬体系は、報酬委員会及び理事会で決定され、グループの1年間の業績だけでなく、長期成果まで反映して変動報酬金額が決定されます。社外理事の場合、理事会で報酬体系が決定され、理事会や小委員会への参加回数と参加度等によって、報酬の規模が異なります。理事の報酬は、毎年株主総会で年間の理事報酬限度が承認され、理事会が当該限度の範囲内で細部内容を決定します。また、社内理事に対しては、社外理事だけで構成される報酬委員会でも社内理事を含めたグループ経営陣の報酬体系に対する詳細内訳を追加して審議しています。

報酬体系

理事会の報酬限度は、株主総会の決議によって定められ、株主総会の決議を経て、支給規定に準拠して、公正かつ透明に支給されます。理事と監査の報酬情報を含めて、一般従業員の報酬体系に関する情報は、「支配構造及び報酬体系年次報告書」に透明に開示されます。特に、理事会の社内・社外理事及び報酬が5億ウォン以上である理事と監査の報酬は、事業報告書及び支配構造年次報告書に開示されます。

役員に対する主要成果指標

持株会社のCEOに対しては、会社の財務成果と非財務的な評価要素が共に反映されるように、グループKPIと戦略課題の達成度を一定の比率で評価しています。

財務成果指標としてグループKPI項目の株主価値と関連した指標（株主総利回り）、収益性指標（ROE、ROA）、健全性指標（固定以下与信比率）、リスク関連指標（RAROC）、効率性指標（総利益経費率）等を用いています。

非財務成果指標としては、グループの戦略方向に基づいた主な戦略課題（One Shinhan価値創造の拡大、未来の成長ポートフォリオの拡張、グローバルにおける質の成長確保、Digital Transformationの成果拡大、持続可能な経営（ESG）体制確立）に対する推進実績を評価しています。

その他の持株会社経営陣の場合、グループKPI項目及び各経営陣の担当業務別の主な戦略課題の達成率を成果指標として用いています。

成果報酬の繰延及び調整・取消・支給確定基準

成果報酬は、年間成果給と長期成果給で構成されています。年間成果給は前年度の成果評価の結果によって現金で一括支給し、長期成果給は付与以降4年間の成果評価結果によって、一括繰延支給されます。年間成果給は現金で、長期成果給は新韓金融持株会社の株式を基盤として運営され、全体の変動報酬のうち繰延支給される長期成果給の割合は60%以上を維持しています。

長期成果給は、付与以降4年間の平均成果（競争他社対比相対株価上昇率、営業純利益の目標達成率、調整ROEの目標達成率）に基づいて、最終支給数量が決定され、支給時点の株価によって支給金額が決定されます。当社の長期成果給の仕組み上、支給する前に損失が発生したり目標を達成できなかった場合、長期報酬の全額が調整されることがあり、会社の価値が害され株価が下落した場合、報酬金額が調整されるように設計されています。

代表理事の報酬の現況

2019年代表理事に対する報酬総額は、12億6000万ウォンであり、個人別報酬総額に含まれないものとして、長期成果動型株式報酬（PS）が22,178株あり、2019年～2022年の会社の長期成果及び株価に基づいて、支給可否と支給金額が後日確定されます。

CEO及び従業員の年間総報酬比率（持株会社ベース、単位：百万ウォン）

CEOの総報酬	従業員の報酬	比率 (%)
1,260	平均値 115	9.1

代表理事及び役員の株式保有現況

当社は、株式保有要件を有してはいませんが、経営陣は責任経営の一環として、自社株式を取得して保有しています。

職位	氏名	株式数	基本給に対する倍数
代表理事会長	チョ・ヨンピョン 趙 鏞炳	12,000	1.16
代表理事以外	パク・ウヒョク 朴 釘赫	2,141	0.40
	リュ・スンホン 柳 承憲	7,903	1.80
	チャン・ドンギ 張 東起	68	0.02
	チョン・ジホ 鄭 地鎬	1,321	0.30
	キム・イムゲン 金 壬根	2,075	0.47
	イ・インギョン 李 仁均	5,000	1.35

※ 2019年12月30日の終値（43,350ウォン）ベース
グループCEOが保有する株式の価値は5億2020万ウォン、
基本給は4億5000万ウォン

5%以上株主の株式保有状況（基準日 2019年12月31日）

株主名	保有株式数	持分比率
国民年金公団	47,063,799	9.92%
BlackRock Fund Advisors	29,063,012	6.13%
従業員持株会	24,252,302	5.11%

人権経営

人権尊重の約束

新韓金融グループは、全ての事業所が位置する地域の雇用及び労働関連の法律を遵守し、国連人権委員会の「世界人権宣言 (Universal Declaration of Human Rights)」と「ビジネスと人権に関する指導原則 (Guiding Principles on Business and Human Rights)」が推奨する人権保護と人権尊重に向けた基本原則を支持し、遵守するために努力することを宣言しました。

また、供給者やサービス提供者など、協力会社との公正な取引を通じて共生の関係を目指し、相互対等な位置で公正に取引を行います。特に、金融商品の販売や金融サービス提供など、全ての分野で発生する可能性のある人権侵害的要素が取り除かれるようにし、人権侵害が発生した場合には、迅速かつ効率的な救済のために最善の努力を尽くし、人権に配慮した経営に積極的に取り組んでいます。

人権尊重の約束は、グループの系列会社や子会社、そして、合資会社や契約関係にある協力会社にも適用されます。

人権リスクの管理対象

全てのステークホルダーに対する人権尊重は、新韓金融グループのミッションである「未来を共にするあたたかい金融」を達成し、役職員と顧客、ひいては地域社会の全ての構成員が繁栄・成長する土台になります。新韓金融グループが表明する人権原則は、全ての人が基本的な権利と自由を享受する資格があり、それを守ることに貢献するという新韓金融グループの信念を反映するものです。地域社会の成長を支える影響の大きな企業であり、金融サービスの提供者、協力会社のパートナーとして新韓金融グループは、全ての事業所が位置する地域の雇用及び労働関連の法律を遵守し、人権を保護するように努めます。

* 新韓金融グループの人権原則及び管理対象は、ウェブページ (http://www.shinhangroup.com/kr/csm/2019/csm_hrgReport.jsp) で、詳細内容を確認することができます。

人権に関する留意領域 (対象: 役職員 顧客 株主・投資家 協力会社 地域社会 政府関連協会)

労働権の保護

- ・ 役職員に安全で快適な勤務環境を提供し、強制労働、児童労働等の不当な労働行為を防止する。
- ・ 勤労時間の遵守：事業所が位置する国・地域の労働関係法規に定められた基準に沿って、正規及び超過勤務時間を規定し、超過勤務時には上記の法規に準拠し、超過勤務手当を支給する。
- ・ 適切な賃金の支給：事業所が位置する国や地域の労働関係法規に定められた基準に沿って、最低水準を上回る賃金を支給する。
- ・ 差別禁止：採用、雇用の維持、評価と昇進及び賃金支払等の人事管理において、出身学校、出身地域、年齢、性別、人種、宗教等による一切の不当な差別をしない。

投資時に ESG スクリーニング 実施

- ・ 強制労働や児童労働の余地がある特定の地域や産業・企業・個人に対する投資・与信・受信等の営業及び投資活動を排除する。
- ・ 重大な環境や社会的影響により、先住民の人権を侵害するおそれがある産業・企業・個人に対する投資・与信・受信等の営業や投資活動を排除する。

金融 サービスへの アクセス性 改善

- ・ 平等なサービス提供：性別、人種、宗教、政治的スタンス等によって金融サービスの提供において差別をしない。
- ・ 情報保護：顧客情報の流出による人権侵害を事前に予防するために、必要な技術的措置を取り、営業活動のための最小限の情報だけを収集する。
- ・ 金融弱者の保護：高齢者、体の不自由な人及び社会的弱者など、金融サービスの利用とアクセスが制約される利用者のために追加情報及び案内サービスを提供する。

人権影響の管理プロセス

新韓金融グループは経営活動を行うにおいて、実際のかつ潜在的な人権への影響を事前に評価し、人権デュー・デリジェンス (相当な注意義務) を行っており、2016年から毎年全てのステークホルダーを対象に人権リスク評価を行っています。

人権リスクの評価結果

人権リスクの評価結果、新韓金融グループが事業を営むにおいて、バリューチェーン上で発生する可能性がある人権課題は、6つが把握されており、抽出された人権侵害を事前予防する措置と緩和計画は、当該系列会社、関連部署及び協力会社が策定しました。

人権影響の管理プロセス

推進活動

評価結果

Risk Identification & Due Diligence

- 潜在的な人権課題とリスクの確認
- 経営活動及びサプライチェーン内の潜在課題
- 発生領域確認
- 人権影響評価実施
- 重要課題の特定

- 最新の人権リスクと影響確認
- 金融プロセス検討
- 人権影響のプライオリティ検討及び社会的弱者の確認

- | | | | |
|------------|--|--------------|---|
| 役職員 | <ul style="list-style-type: none"> 職場内いじめ 従業員の産業安全衛生確保 | 協力会社 | <ul style="list-style-type: none"> 顧客に接する従業員のストレス管理 |
| 顧客 | <ul style="list-style-type: none"> 協力会社の顧客情報保護 (委託・受託対象 437、措置が必要な対象 119) | 地域社会 | <ul style="list-style-type: none"> 地域社会の先住民保護 (大規模の開発事業) |
| | | 社会的弱者 | <ul style="list-style-type: none"> 金融アクセス性の改善 |

Action

- 緩和と救済措置計画策

- 評価結果に対する内部検討・共有
- 中心的な人権課題に対する緩和計画策定と検討

- | | |
|------------|--|
| 役職員 | <ul style="list-style-type: none"> 内部通報制度運営 健康検診結果の精密分析及び健康危険度評価 役職員の心の健康検診 |
|------------|--|

Monitoring

- 緩和行動計画の履行
- 潜在課題の検討

- 顧客に接する従業員の保護措置
- 人権課題のモニタリング
- 人権保護教育実施

- | | |
|--------------|--|
| 協力会社 | <ul style="list-style-type: none"> 感情労働者保護制度 (7社のグループ会社で運営) |
| 顧客 | <ul style="list-style-type: none"> グループ会社及び協力会社を対象に情報保護の実態点検及び措置 |
| 社会的弱者 | <ul style="list-style-type: none"> 金融経済教育実施 (2019年156,577人) 社会的弱者専任従業員配置などの追加サービス実施 (銀行の担当窓口646) |
| 地域社会 | <ul style="list-style-type: none"> 開発プロジェクトファイナンス金融支援時に環境・社会的影響評価実施 |

Reporting

- 結果報告及び評価プロセスの検討

- グループ持続可能経営協議会と社会責任経営委員会に報告
- 社会責任報告書を通じた成果公開

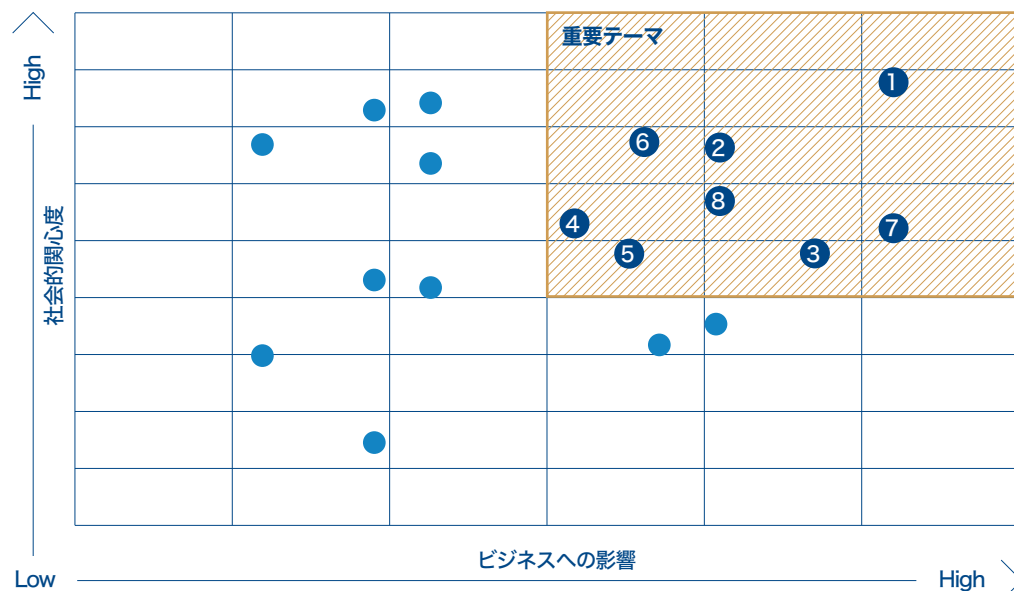


重要性評価

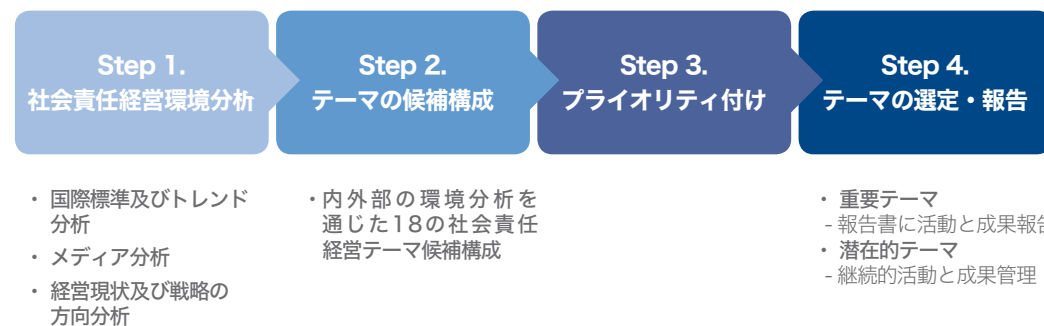
新韓金融グループは、GRIスタンダードガイドラインのマテリアリティ（重要テーマ）の定義とAccountAbility（説明責任）AA1000SESのFive Part Materiality Test方法論に基づき、顧客と新韓、そして社会的な観点から重要テーマを特定する重要性評価を行っています。2020 CSR戦略及びグループ戦略の方向とステークホルダーに対する影響等を幅広く考慮して重要テーマを特定しました。

デジタル改革を含めて、計8項目が重点項目に選定され、選定された重要テーマは、新韓金融グループのCSR戦略に連携して、活動の推進と成果が管理されています。この重要テーマと関連した社会責任活動と成果は、報告書とウェブページに開示しました。

重要性評価マトリックス



重要性評価プロセス



重要テーマと CSR戦略のマッピング

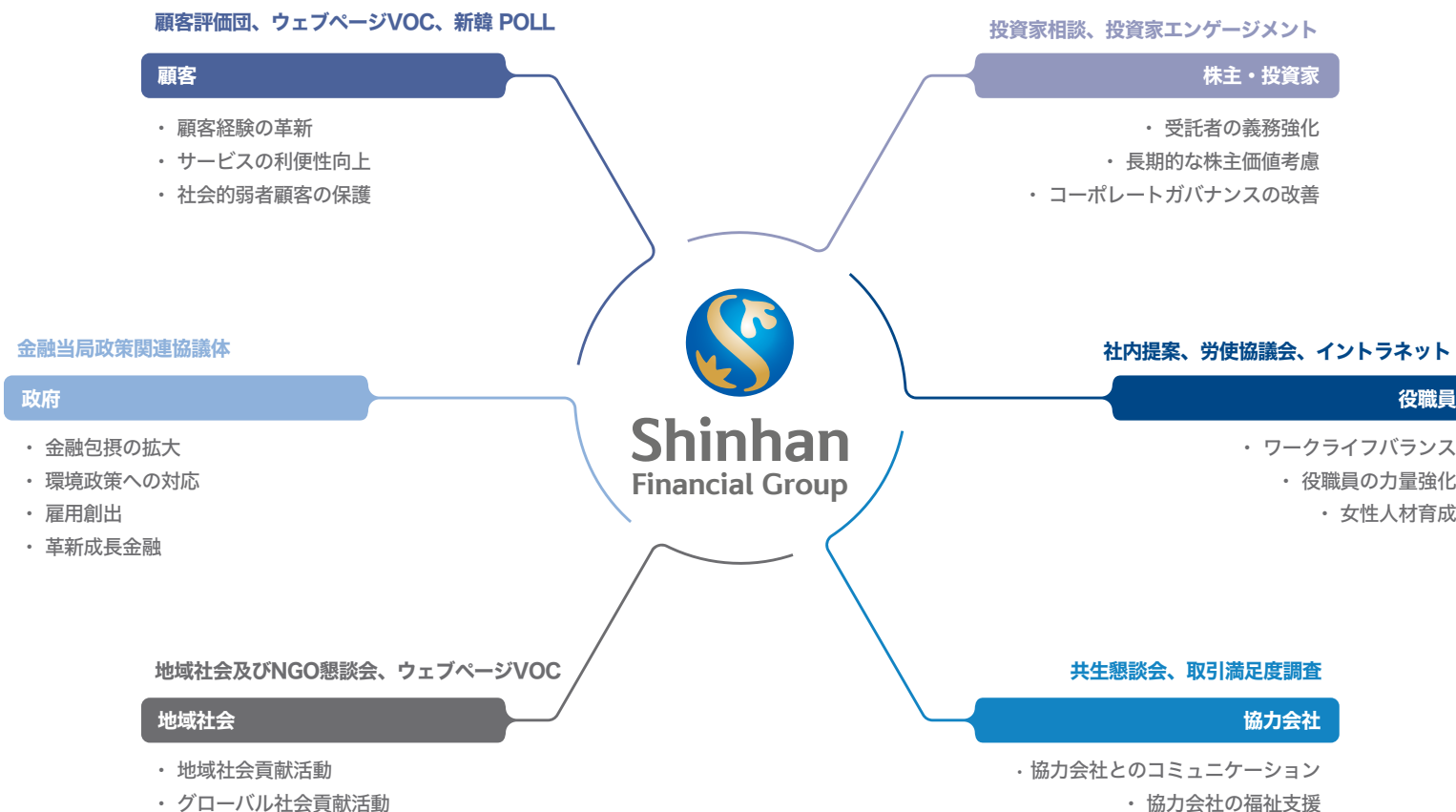
2020 CSR戦略	重点テーマ	成果指標	2018年	2019年	2020年の目標
顧客価値を高めるソリューション提供	① デジタル革新	デジタル金融加入率	70.1%	72%	72.2%
公正かつ倫理的なビジネス	② 倫理経営とコンプライアンス	倫理教育受講/誓約率	99%	99%	98%
金融包摂の向上	③ 金融包摂	庶民金融支援(累積)	4.1兆ウォン	6.7兆ウォン	6.3兆ウォン
	④ 革新成長支援	起業エコシステム支援(累積)	8.5兆ウォン	25.5兆ウォン	25.8兆ウォン
創造的な開かれた文化づくり	⑤ 資源開発	1人当年平均教育時間	105時間	83時間	100時間
ポジティブな社会責任実現	⑥ 持続可能な金融	環境金融支援(累積)	16.1兆ウォン	16.2兆ウォン	20兆ウォン(2030年)
環境・社会的リスク管理	⑦ 気候変動への対応	温室効果ガス排出量	95,933tCO ₂ eq	90,195tCO ₂ eq	89,347tCO ₂ eq(2030年)
	⑧ ESG及び中長期リスク管理	ESGリスク管理プロセス	適用	適用	適用

* 累積：2017年から

ステークホルダーの参加

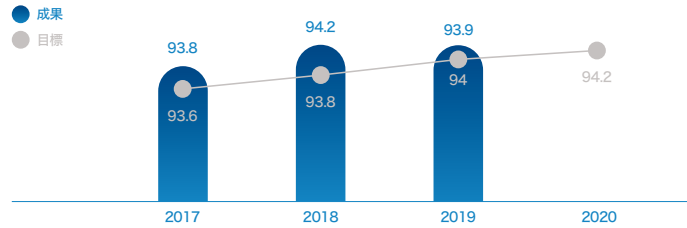
新韓金融グループは、多様なステークホルダーとコミュニケーションしながら、新韓と社会の価値を同時に高めています。顧客と株主及び投資家に対する責任義務を果たし、役職員と協力会社の満足度を高め、共に成長するために努力しています。また、社会の好循環に向けて、地域社会、NGO、政府機関等の多様な主体と共にするあたたかい金融を実践しています。

多様なチャンネルを通じてステークホルダーの意見を聞き入れており、各意見はCSR戦略を推進する活動に反映されています。新韓金融グループは、ステークホルダーの意見を反映して社会責任経営活動を推進していきます。

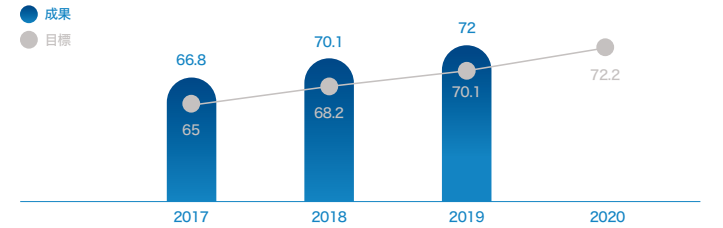


2020 CSR 戦略指標 ダッシュボード

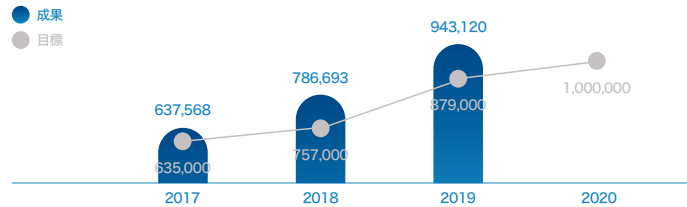
顧客満足度 (単位: 点)



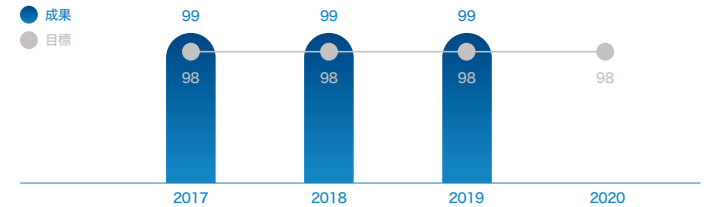
デジタル金融加入率 (単位: %)



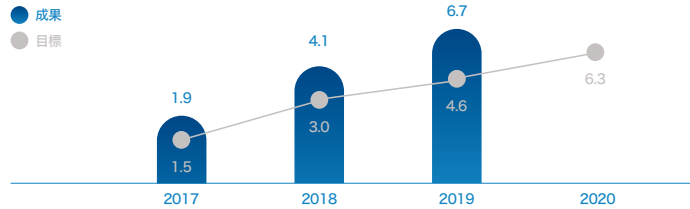
金融経済教育受講者数 (単位: 人、累積)



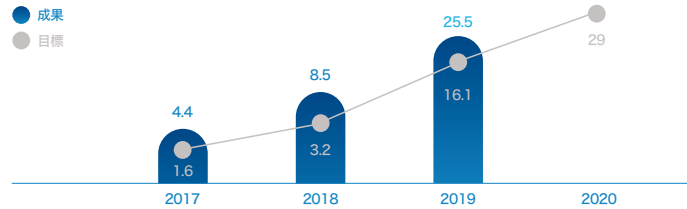
倫理教育受講・誓約率 (単位: %)



庶民金融支援 (単位: 兆ウォン、累積)

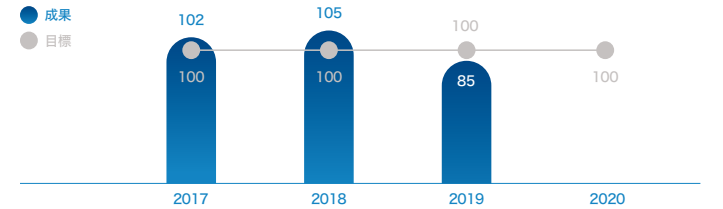


起業エコシステム支援

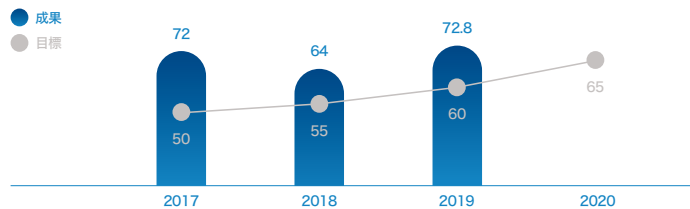


* 2019年「革新成長プロジェクト」の新規推進により、年間目標(5年間貸出62兆ウォン、投資2.1兆ウォン)及び関連実績反映

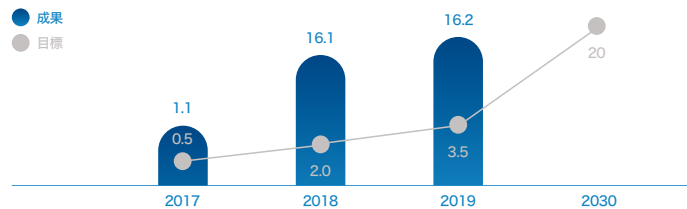
役職員教育時間 (単位: 1人当たり時間)



スマートワーク参加率 (単位: %)

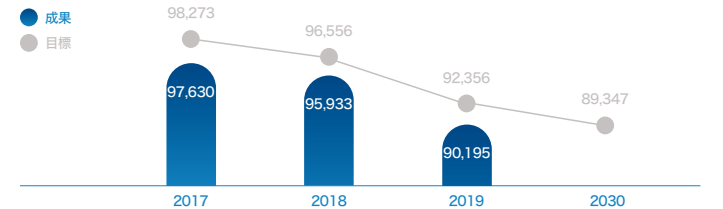


環境金融支援* (単位: 兆ウォン、累積)



* 2017年に反映されなかったエネルギー・環境企業向け貸出金残高が2018年から新規反映され、再検討を通じて前年度の報告金額の16.8兆ウォンを16.1兆ウォンに修正

温室効果ガス排出量 (単位: tCO₂eq)



定量データ - 経済

1. 経済成果

(単位：十億ウォン)

経済的価値の創出	2016	2017	2018	2019
売上高	31,989.7	38,432.5	35,344.0	43,859.1
税引前利益	3,170.5	3,797.6	4,466.6	4,911.5
当期純利益 ¹	2,774.8	2,918.8	3,156.7	3,403.5

¹ 当期純利益：親会社の所有者に帰属する持分

経済的価値の配分

	2016	2017	2018	2019	
株主・投資家	4,718.5	4,643.3	5,745.4	6,853.3	
役職員	給与	1,827.0	1,914.7	1,945.3	2,147.1
	福利厚生費	688.5	753.5	791.3	770.9
政府	345.6	848.4	1,268.3	1,269.1	
地域社会	49.4	104.1	181.6	227.0	
協力会社	1,452.8	1,482.7	1,583.3	2,070.4	

2. 事業部門別営業収益

(単位：十億ウォン)

事業部門別営業収益	2019
リテール (個人)	4,182.0
企業	3,505.4
IB	407.9
プロジェクトファイナンス	274.6
資産運用	455.6
WM/PB	470.7
その他 (保険業等)	1,835.4
合計	11,131.7

3. BISレバレッジ比率

(単位：十億ウォン)

	2017	2018	2019
(バーゼルIII) 基本的項目 (Tier1 Capital)	27,673.0	30,678.0	31,699.8
(バーゼルIII) 総エクスポージャー	464,100.0	512,921.0	572,346.9
(バーゼルIII) レバレッジ比率	5.96%	5.98%	5.54%

4. 国別税金

(単位：十億ウォン)

		2016	2017	2018	2019	
国内	売上高	31,018.8	37,253.2	33,602.6	41,716.3	
	営業利益	2,876.1	3,503.5	4,023.9	4,378.3	
	法人税費用	284.0	759.9	1,173.2	1,177.2	
海外	日本	売上高	169.8	176.4	187.8	221.3
		営業利益	72.0	103.0	99.6	98.4
		法人税費用	23.1	29.0	29.5	18.2
	中国	売上高	230.1	284.4	284.9	226.9
		営業利益	12.8	35.1	49.1	19.3
		法人税費用	4.1	9.9	10.6	12.0
ベトナム	売上高	148.8	194.5	296.8	463.2	
	営業利益	62.8	61.5	124.4	172.4	
	法人税費用	12.6	12.2	24.4	35.8	
米国	売上高	91.7	108.8	135.1	171.8	
	営業利益	29.1	36.5	15.9	24.0	
	法人税費用	10.3	15.4	1.2	4.1	
その他合計	売上高	330.5	415.2	836.8	1,059.6	
	営業利益	55.9	90.4	186.5	353.9	
	法人税費用	11.4	22.0	29.4	21.8	
合計	売上高	31,989.7	38,432.5	35,344.0	43,859.1	
	営業利益	3,108.6	3,830.0	4,499.4	5,046.3	
	法人税費用	345.6	848.4	1,268.3	1,269.1	

定量データ - 経済

5. 実効税率

(単位：十億ウォン)

	2018	2019
税引前利益	4,466.6	4,911.5
報告納税額	1,268.3	1,269.1
報告税率 (%)	28	26
実質納税額	900	1,140.3
実効税率 (%)	20	23

6. 退職年金積立金

(単位：十億ウォン)

	2016	2017	2018	2019
確定給付債務の現在価値	1,690.0	1,695.2	1,842.0	2,063.1
社外積立資産の公正価値	(1,559.1)	(1,688.1)	(1,714.6)	(1,943.6)
確定給付制度の負債認識額	130.9	7.1	127.3	119.5

7. 政策影響

(単位：十億ウォン)

	2016	2017	2018	2019	
主な協会費	銀行連合会	8.6	8.3	9.2	8.8
	与信金融協会	1.8	2.1	0.2	1.4
	金融投資協会	17.7	20.9	21.4	21.5
	生命保険協会	0.7	0.9	0.9	2.0
	大韓商工会議所	0.4	0.5	0.4	0.4
関連協会会費合計	29.2	32.7	32.1	34.1	

※ 新韓金融グループは、法人や団体の政治献金を禁止する韓国の政治資金法を厳格に遵守し、政策づくりに直接影響を及ぼす政治資金、選挙資金、特定の政治団体及び政党へのロビー性の資金を一切提供しません。政治的中立が保障される協会等に対する支援を通じて公益の発展に協力しています。政策影響と関連した費用の支出が中長期的にリスク要因になり得ることを認識しており、全体の寄付の内訳と規模を管理し、潜在的リスクを予防しています。また、出捐金を運営・管理するための出捐金管理指針に沿って出捐金実務委員会を設置し、執行決定を審議し、10億ウォンを上回る場合、理事会の事前決議を経ています。

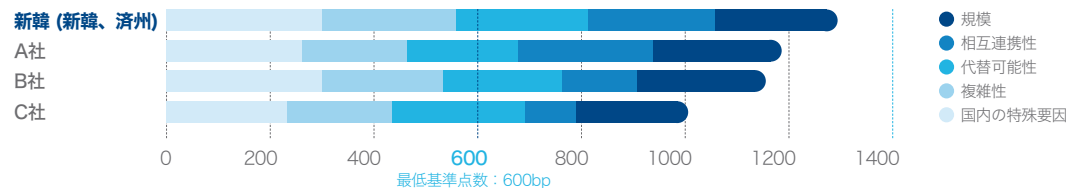
8. 金融不祥事及び措置履行状況¹

(単位：件)

	2016	2017	2018	2019	
違反件数 ²	横領流用	5	1	7	3
	背任詐欺	2	2	2	2
	金品授受	-	3	-	-
	サラ金の斡旋	2	-	1	-
	実名制違反	1	3	2	3
	私的金銭貸借	4	3	3	1
	その他	2	3	1	1
	措置件数 ³	減俸	6	2	3
譴責	5	2	10	9	
警告	5	13	18	40	
注意	7	14	11	12	
その他 (減俸超過)	8	5	11	3	

¹ 金融新韓金融グループの内部統制システムによる確認及び措置が完了した件² 金融監督院に報告した金融不祥事の件に限って作成 (オレンジライフのグループ入り前の措置を除く)³ 金融不祥事関連の懲戒状況作成 (行為者、補助者、監督者等を全て含む)

9. システム上重要な銀行の評価結果 (D-SIB*)



資料：2019 金融委員会

* D-SIB：D-SIB (Domestic Systemically Important Bank)：国内のシステム上重要な銀行。

金融委員会が国内の銀行及び銀行持株会社を対象に規模、相互連携性、代替可能性などに照らして、重要度を評価して選定

定量データ - 持続可能な金融

1. ESG債券

(単位：十億ウォン)

		2019
新韓金融持株会社	サステナビリティボンド ¹	578.9
新韓銀行	グリーンボンド ²	648.7
	サステナビリティボンド	463.1
新韓カード	サステナビリティボンド	100.0
ESG債券の発行額合計		1,790.7
全体債券の発行額合計³		17,387.8
ESG債券の発行比率		10.3%

¹ Sustainability Bond² Green Bond³ 持株会社と銀行の発行金額合計

2. ESGプロジェクトファイナンス (PF) *

(単位：十億ウォン)

		2019
ESGテーマ	太陽光	219.7
	廃棄物	111.7
	風力	82.5
	その他再生可能エネルギー	167.7
ESG PFの新規金額合計		581.6
PF全体の新規金額合計		3,653.9
ESG PFの新規比率		15.9%

*新韓金融グループIB部門 (GIB) の実績

3. ESG資産運用¹

(単位：十億ウォン)

		2019
ESGテーマ	再生可能エネルギー/エネルギー効率	918.1
	環境交通手段	507.2
	天然資源	169.2
	雇用創出、中小企業ファイナンス	103.5
	SRIファンド ²	39.6
ESG資産運用規模		1,737.6
全体資産運用規模		30,591.5
ESG資産運用比率		5.7%

¹ 新韓BNPパリバ資産運用の実績 (AUM)² 社会責任投資ファンド (Social Responsible Investment)

4. 新韓銀行のESG金融

(単位：十億ウォン)

		2019	
企業金融、投資銀行	ESG貸出	環境与信 (残高)	10,457.0
		環境保証書貸出2つ	88.9
		環境専用貸出4つ	26.2
		環境政策資金貸出6つ	70.7
		ESG貸出金の合計金額	10,642.8
	全体企業貸出金合計金額 (残高)	123,816.0	
ESG貸出の比率		8.6%	
リテール	ESG貸出	ボティムモク・チョンセ資金貸出	3,290.1
		新韓ソルピョンハン・セヒマンホルシ貸出 (デジタル専用)	121.6
		EV-MYCAR貸出	0.6
	ESG PFの新規金額合計		3,412.3
	全体個人貸出新規金額合計		40,205.0
	ESG貸出の比率		8.5%
ESG投資 (AUM) ¹		再生可能エネルギー/エネルギー効率	0.9
		天然資源	11.3
		雇用創出/中小企業ファイナンス	79.2
		SRIファンド ²	14.2
		ESG投資の合計金額 (AUM)	105.6
全体の投資金額 (AUM)		8,298.4	
ESG投資比率		1.3%	

¹ ESG投資商品販売金額² 新韓BNPパリバ資産運用のSRIファンド販売金額を除く

5. グループ会社のESG金融

(単位：十億ウォン)

				2019		
企業金融、 投資銀行	ESG新規貸出	新韓カード	環境カードの利用金額	112.4		
		新韓生命	環境貸出	9.6		
		新韓キャピタル	環境/エネルギー持続可能	72.5		
		済州銀行	太陽光発電事業者貸出	13.7		
リテール	ESG投資 (AUM)	新韓金融投資	再生可能エネルギー / エネルギー効率	741.8		
			環境交通	125.9		
			天然資源	3.1		
			雇用創出/中小企業ファイナンス	370.8		
			開発途上国インフラ	366.9		
			SRIファンド ¹	36.3		
		新韓生命	SRIファンド ¹	190.5		
		資産運用 ²	ESG投資 (AUM)	新韓生命	再生可能エネルギー / エネルギー効率	423.2
					環境交通	16.6
	開発途上国インフラ			43.7		
オレンジライフ	気候変動			20.1		
新韓キャピタル	再生可能エネルギー / エネルギー効率			124.8		
新韓代替投資	再生可能エネルギー / エネルギー効率			200.0		
	環境交通			176.7		
	雇用創出/中小企業ファイナンス			32.0		
新韓リーツ運用	グリーン認証/環境ビル			301.8		

¹ 新韓BNPパリバ資産運用のSRIファンド販売金額を除く² 新韓BNPパリバ資産運用以外のグループ会社

6. 化石燃料エクスポージャー

(単位：十億ウォン)

		2016	2017	2018	2019
化石燃料 エクスポージャー ¹		3,443.3	3,197.4	3,985.5	5,069.2
	狭義のエクスポージャー ²	248.5	277.8	304.6	141.4
	石炭鉱業	91.5	133.1	176.9	40.8
	原油及び天然ガス採掘業	5.3	144.6	104.3	76.2
	原油及び天然ガスの採掘関連 サービス業	151.7	0.1	23.4	24.5
	広義のエクスポージャー ³	3,194.8	2,919.6	3,680.9	4,927.8
	コークス及び関連製品製造業	3.0	3.1	2.2	1.1
	練炭及びその他石炭加工品製造業	22.6	10.5	5.8	13.8
	原油精製処理業	1,221.9	967.9	1,518.4	1,826.1
	潤滑油・グリス製造業	37.8	53.2	48.9	59.4
	その他石油精製物の再処理業	26.3	28.8	24.0	28.4
電気、ガス、蒸気 及び水道事業	火力発電業	1,316.6	1,224.7	1,462.5	1,920.4
	ガス製造及び配管供給業	566.6	631.5	619.1	1,078.6
グループ総与信に占める化石燃料エクスポージャーの割合		1.38%	1.21%	1.40%	1.65%

¹ エネルギー産業分類の現況 (エネルギー経済研究院) - 流通・運輸などの活動はエネルギー生産活動と看做さないため、この分類では除外、エネルギー関連製品の採掘、製造及び供給活動だけを含める² 狭義のエクスポージャー：化石燃料を直接採掘 (鉱業)³ 広義のエクスポージャー：直接採掘ばかりでなく、製造・発電事業を含む

7. プロジェクトファイナンスに対する環境・社会リスクレビュー

(単位：件)

		2018	2019
環境・社会リスクレビューを行ったプロジェクト数		4	11
	A格付	2	4
	B格付	2	4
	C格付	0	3

定量データ - 金融包摂・革新的金融

1. 庶民金融

(単位：十億ウォン、新規金額ベース)

		2016	2017	2018	2019
新韓銀行	新韓セヒマンホルシ貸出	472.0	543.8	635.4	637.0
	新韓ヘッサル・ローン	-	11.6	11.7	192.1
	新韓セヒマンドゥリム貸出	-	1.4	1.9	1.6
	新韓チンゴムダリ・ローン	-	0.6	1.1	1.9
	サイドドル中金利貸出	60.0	109.3	159.5	115.6
	家計債務ヒーリングプログラム (信用貸出119)	633.0	768.7	948.2	1,072.5
	社会的企業専用貸出	-	0.7	33.4	51.3
	新韓カード	中金利貸出	-	-	-
済州銀行	セヒマンホルシ貸出	5.6	6.4	7.1	5.1
	サイドドル中金利貸出	2.3	0.6	0.6	0.3
貯蓄銀行	ヘッサルローン	84.0	186.0	235.6	378.6
	サイドドル中金利貸出	11.9	24.8	51.8	57.4
	新韓ハグローン	41.0	57.0	73.3	86.7
合計					2,626.5

2. その他金融包摂

(単位：十億ウォン、新規金額ベース)

			単位	2016	2017	2018	2019
新韓銀行	預金	新韓セヒマン積立預金	十億ウォン	206.5	161.6	73.1	24.4
		新韓ミソドゥリム積立預金	十億ウォン	-	0.4	0.4	0.1
		新韓青春ドゥリム積立預金	十億ウォン	-	138.1	110.9	71.7
		ティディムシアツ通帳	十億ウォン	-	41.1	32.5	38.0
		小企業/小規模商工人共済 ノランウサン	十億ウォン	-	62.8	46.7	34.7
	その他	ミソ金融*	十億ウォン	18.0	18.0	16.2	13.7
			件数	1,617	1,575	1,353	1,335
		中企ヒーリングプログラム	十億ウォン	-	170.3	287.8	266.5
	社会的弱者の手数料割引	十億ウォン	-	-	0.6	0.2	
新韓生命	社会的弱者の保険料割引	百万ウォン	47.0	63.0	53.3	58.2	
	被災世帯の保険料払込猶予	百万ウォン	4.0	20.0	11.8	15.4	

*ミソ金融の累積件数 13,246

定量データ - 金融包摂・革新的金融

3. 革新的金融

(単位：十億ウォン、新規金額ベース)

		2017	2018	2019	
貸出	技術金融	8,689.0	10,765.7	12,558.1	
	雇用創出& 革新成長協定保証貸出	123.7	418.5	1,699.3	
	IP担保貸出	-	-	89.1	
	動産担保貸出	6.6	18.7	52.0	
	合計			14,398.5	
投資	発掘	新韓 Future's Lab.	0.8	1.6	8.8
		個別企業発掘投資	0.0	12.3	27.4
		新技術事業金融	26.1	13.8	35.6
	育成	個別企業育成投資	19.0	234.8	270.7
		新韓BNPP FoFs	0.0	100.0	180.0
		政府組成ファンド マッチングファンド	26.0	0.0	51.1
		社会的企業投資ファンド	0.0	9.0	14.5
	投融資複合 ¹			2,023.8	
	社会貢献	希望社会プロジェクト			20.1
		Do Dream スペース (地域別)			3.0
提携			6.0		
合計			2,641		

¹ 社会インフラ活性化投資、不動産開発投資、企業価値拡大投資、生産的金融など

4. 社会的企業支援

(単位：十億ウォン、新規金額ベース)

		2016	2017	2018	2019
全グループ会社	与信	15.6	20.7	57.9	93.9
	物品購入	0.3	0.1	1.2	1.0
	後援と寄付	0.2	0.1	0.1	3.5

* データの範囲：2016～17年は銀行、2018年以降はグループ

5. 社会貢献

社会貢献 投資金額	単位	2017	2018	2019
慈善寄付 ¹	十億ウォン	21.1	81.2	69.5
地域社会への投資 ²	十億ウォン	49.0	69.6	122.1
商業的イニシアティブ ³	十億ウォン	34.0	31.0	35.3
合計	十億ウォン	104.1	181.8	227.0

¹ 慈善寄付：現金及び現物寄付、マーケティング戦略の一環ではなく、文化・芸術に対するスポンサーシップ、マッチングファンド、役職員のボランティア時間コストなど² 地域社会への投資：地域社会の戦略に重要なパートナー組織への寄付、又は役職員派遣、地域雇用促進に向けたトレーニングプログラム³ 商業的イニシアティブ：大学支援、イベントのスポンサーなど、ブランド認知度上昇、製品・サービスのPRなど、企業の直接的な成功のための地域社会活動(ただし、パートナー組織と慈善団体に直接使用された金額だけ記載)

寄付の種類別の投資金額	単位	2017	2018	2019
現金	百万ウォン	49,400	181,583	222,787
役職員の勤務時間中ボランティア投入時間 換算額	百万ウォン	9,198	106	413
ボランティア時間	時間		234,843	69,367
現物寄付換算額 ¹	百万ウォン	150	68	262
間接費 ²	百万ウォン	2,252	176	3,547

¹ 現物寄付：製品・サービス寄付の時価換算額² 間接費：社会貢献プログラムに直接支出した費用以外にプログラムの管理等に支出された費用

6. 金融支援活動

(単位：件)

金融弱者の金融手数料免除 (新韓銀行)	2017	2018	2019
金融手数料免除口座数	74,925	198,277	200,530
金融手数料免除新規口座開設件数	115,940	362,529	359,898

定量データ - 顧客

1. 顧客満足度

(単位：点)

	2016	2017	2018	2019
新韓銀行	95.8	96.2	95.4	95.5
新韓カード	87.2	87.6	88.3	89.0
新韓金融投資	94.6	94.4	93.2	93.3
新韓生命	95.0	96.0	96.0	96.0
オレンジライフ	-	-	-	92.0
済州銀行	97.6	97.6	97.5	97.6

※ オレンジライフは2019年にグループ入り

2. 情報保護

	単位	2016	2017	2018	2019	
顧客情報流出件数	件	0	0	0	0	
役職員向け情報保護教育	教育時間	時間	132,820	132,820	129,810	136,913
	受講者数	人	21,597	20,776	20,551	21,574
外部・協力企業 情報保護教育	教育時間	時間	25,182	24,309	23,908	23,059
	受講者数	人	5,352	5,423	5,171	5,321

3. 顧客の苦情解決

(単位：件)

	2016	2017	2018	2019
顧客苦情受付件数	2,307	2,175	2,582	3,270
処理完了	2,307	2,175	2,581	3,270
完了率 (%)	100%	100%	100%	100%

4. デジタル金融加入率*

(単位：人)

	2016	2017	2018	2019
取引顧客	49,985,533	50,880,325	51,277,162	51,714,602
ウェブ・モバイル登録顧客	27,344,988	30,208,372	32,849,518	37,227,321
デジタル金融利用率	54.7%	59.4%	64.1%	71.9%

*銀行・カード・金融投資・生命・オレンジ・貯蓄・済州の各グループ会社の顧客数に占めるデジタルチャネル加入顧客数の割合

定量データ - 従業員

1. 従業員の現況

(単位：人)

	2016		2017		2018		2019			
	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性		
従業員数	9,522	12,646	9,308	12,414	9,143	12,265	9,899	12,508		
契約形態	経営陣 ¹		6	167	8	185	10	188	14	226
	正規雇用		9,046	11,440	8,893	11,262	8,702	11,039	9,333	11,134
	契約職		470	1,037	407	967	431	1,038	552	1,148
離職及び退職者数	827	956	793	1,137	858	1,057	480	937		
自発的離職者数 ²	192	248	352	553	655	694	357	523		

¹ 役員・本部長² (除く) 名誉退職・定年退職・懲戒による解雇・グループ会社への転職者。(含む) 希望退職

2. 安全・衛生

	単位	2016	2017	2018	2019
産業災害件数	件	2	5	11	8
産業災害による欠勤日数	日	5	79	242	196
欠勤率	%	0.0001	0.0015	0.0045	0.0035
合計労働損失時間	時間	40	632	1,936	1,568
合計労働時間	時間	44,336,000	43,444,000	42,816,000	44,814,000
災害率	%	0.0090	0.0230	0.0514	0.0357

3. 多様性

(単位：人)

	2016		2017		2018		2019			
	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性		
女性	経営陣		6	167	8	185	10	188	14	226
	リーダシップ		2,332	8,334	2,489	8,326	2,427	8,207	3,006	8,669
	課長		709	1,468	732	1,447	774	1,514	1,094	1,744
報勤従業員数	425	662	405	648	387	628	410	604		
障害者従業員数	55	153	57	152	58	146	66	154		

4. 育児休業

(単位：人)

	2016		2017		2018		2019	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性
育児休業後当該年度内に復帰予定者数	790	11	879	12	842	21	854	25
育児休業後当該年度復帰者数	715	8	796	10	722	19	658	19
育児休業後当該年度内復帰者の割合	91%	73%	91%	83%	86%	90%	77%	76%
前年度の育児休業後復帰者のうち12か月以上勤務者	412	8	485	7	573	9	608	20
前年度の育児休業後復帰者のうち12か月以上勤務者の割合	65%	100%	68%	88%	72%	90%	77%	105%

定量データ - 従業員

5. 団体協約

(単位：人)

	2016	2017	2018	2019
団体協約加入対象者数	16,446	16,228	15,926	16,016
団体協約加入者数	15,938	15,938	15,592	15,515
団体協約加入率	96.91%	98.21%	97.90%	96.87%
労働組合加入対象者数	15,965	15,745	15,429	15,469
労働組合加入者数	15,457	15,455	15,095	14,968
労働組合加入率	96.82%	98.16%	97.84%	96.76%

※ 団体協約：労働組合、労使協議会等

6. 倫理意識向上及び人権

		単位	2017	2018	2019
教育受講者数	オンライン教育	人	22,019	21,646	23,226
	倫理遵法誓約書署名者数	人	21,893	21,391	22,399
	倫理遵法誓約書署名率	%	99%	99%	99%
教育時間	オンライン教育	時間	27,013	43,292	46,452
	人権教育	時間	3670	21,646	23,226

7. 力量強化

	単位	2016	2017	2018	2019
合計教育時間	時間	2,352,974	2,056,932	2,073,900	1,745,284
合計教育費用	百万ウォン	22,713	25,030	23,960	25,321
1人当たり* 教育時間	時間	115	102	105	85
1人当たり* 教育費用	百万ウォン	1.1	1.2	1.2	1.2

*1人当たり総教育時間/費用を教育対象者数(正規雇用数)で除する

定量データ - 環境

1. 温室効果ガス排出量 (Scope1,2)

	単位	2016	2017	2018	2019
Scope1+2	tCO ₂ eq	98,590.1	97,630.5	95,933.0	90,195.0
Scope1	tCO ₂ eq	16,732.1	16,733.3	15,699.1	14,086.5
Scope2	tCO ₂ eq	81,858.0	80,897.2	80,263.9	76,108.4
温室効果ガス排出原単位 (役職員) *		4.9	4.9	5.0	4.2

* 済州銀行を除いた正規雇用

2. 温室効果ガス排出量 (Scope3)

(単位: tCO₂eq)

		2016	2017	2018	2019
Scope3		18,501.7	19,462.5	19,158.6	18,643.2
出張	航空 (国内)	95.8	181.8	79.3	80.3
	鉄道	117.3	188.6	116.5	87.8
	バス	30.5	47.5	9.4	12.2
現金輸送	ガソリン	-	-	-	-
	ディーゼル	409.8	418.6	429.3	483.9
	LPG	3.1	0.7	-	-
製品・サービス購入	印刷用紙	5,031.4	4,581.2	3,613.8	3,240.8
	クレジットカード	11,800.3	13,128.8	13,996.4	13,569.4
	通帳	191.6	175.8	164.7	159.5
資本材	ノートパソコン	0.1	2.3	-	-
	パソコン本体	180.5	28.2	112.9	134.0
	モニター	79.6	143.0	65.1	30.4
	プリンター	66.1	122.3	156.1	184.1
	LED照明 (50Wベースに換算)	226.4	176.1	148.3	353.4
廃棄	クレジットカード	113.3	126.0	134.4	130.3
	通帳	4.1	3.8	3.5	3.4
	一般廃棄物 (消却)	41.1	26.9	31.8	64.8
	リサイクル廃棄物 (紙)	22.6	20.6	4.9	5.1
	リサイクル廃棄物 (発泡スチロール)	0.1	-	-	-
	リサイクル廃棄物 (ガラス)	1.5	1.9	2.6	2.8
	リサイクル廃棄物 (缶)	0.0	0.0	0.0	0.0
	リサイクル廃棄物 (プラスチック)	0.1	0.2	0.3	0.5
用水	上水道	65.0	64.1	65.4	83.5
	地下水	21.6	24.2	23.9	17.0

定量データ - 環境

3. エネルギー使用量

	単位	2016	2017	2018	2019
エネルギー総使用量	MWh	53,945.5	56,411.7	54,158.1	51,015.0
電力	MWh	33,327.0	35,395.1	34,343.1	32,548.9
都市ガス	MWh	5,532.1	5,588.3	5,991.2	5,113.9
ガソリン	MWh	14,879.6	15,261.3	13,659.4	13,195.5
ディーゼル	MWh	206.8	167.0	164.5	156.7
エネルギー原単位 (役職員) *		2.7	2.9	2.8	2.4

* 済州を除いた正規雇用ベース

4. 紙使用量

(単位：トン)

	2016	2017	2018	2019
紙	764.7	666.3	542.8	410.1

5. 用水使用量

(単位：m³)

	2016	2017	2018	2019
上水道	195,745.0	192,978.0	197,136.0	289,410.0
地下水	64,970.0	72,813.0	71,903.0	51,321.0
合計	260,715.0	265,791.0	269,039.0	340,731.0

6. 廃棄物排出量

(単位：トン)

	2016	2017	2018	2019
一般廃棄物	334.0	324.8	258.3	444.9
リサイクル廃棄物	214.1	117.4	85.9	99.3

7. 環境投資

(単位：百万ウォン)

	2016	2017	2018	2019
環境IT製品購入	4,310.0	2,409.0	4,676.0	4,984.0
LED照明購入	1,480.0	737.0	599.5	1,185.7
老朽施設の取り換え	-	1,309.0	1,375.3	549.8
合計	5,790.0	4,455.0	6,650.8	6,719.5

グローバルイニシアティブ – 責任銀行原則

報告のフレームワーク		報告領域
原則 1. 整合性 (Alignment)		
1.1	ビジネスモデル	2020 CSR戦略
1.2	戦略とSDGs、パリ協定及び関連フレームワークとの連携	持続可能な発展目標に向けた新韓の取り組み 「ECO Transformation 20・20」 の成果
原則 2. 影響と目標設定 (Impacts & Target Setting)		
2.1	ポジティブ・ネガティブなESG影響をもたらし得る重大なリスクの特定	重大性評価、 新韓フィナンシャルグループの社会的価値の測定
2.2	特定されたポジティブ・ネガティブな影響管理のための目標設定	重大性評価、2020 CSR戦略
2.3	目標を達成に向けた計画とモニタリング	2020 CSR戦略ダッシュボード
2.4	目標の進捗状況	2020 CSR戦略ダッシュボード
原則 3. 顧客 (法人とリテール、Clients & Customers)		
3.1	顧客の管理に対する責任ある政策とプロセス	公正かつ倫理的なビジネス
3.2	顧客の持続可能な経済活動を奨励する取り組み	革新的金融・金融包摂
原則 4. ステークホルダー (Stakeholders)		
4.1	ステークホルダーの特定、関連主要懸案の管理及びコミュニケーション	ステークホルダーとのコミュニケーション
原則 5. ガバナンスと文化 (Governance & Culture)		
5.1	重大な影響を管理するためのガバナンス、原則と手続き	サステナビリティ経営のガバナンス
5.2	責任銀行原則の適用のための文化構築の努力	サステナビリティ経営のガバナンス
5.3	責任銀行原則を実行するためのガバナンス	サステナビリティ経営のガバナンス
原則 6. 透明性と責任 (Transparency & Accountability)		
6.1	責任銀行原則履行努力	グローバルイニシアティブ – 責任銀行原則

グローバルイニシアティブ - SASB

Sustainability Disclosure Topics & Accounting Metrics

テーマ	報告のフレームワーク	報告領域
情報セキュリティ	(1) データ侵害の件数、(2) 個人を特定できる情報 (PII) を含む割合、(3) 影響を受けたアカウント保有者数	定量データ
	データセキュリティ リスクの特定及び解決方法の説明	安全な個人情報保護
金融包摂	中小企業及び地域社会の開発を促進するために設計されたプログラムに対する貸出件数と金額	革新的金融・金融包摂の定量データ
	中小企業及び地域社会の開発を促進するために設計されたプログラムに適した延滞及び非経常貸出の件数と金額	IR資料 > 経営実績現況 1Q 2020 24p~26p
	銀行口座がなかったり残高が足りない顧客に提供された手数料免除口座数	定量データ
	金融弱者に対する金融教育 (金融教育受講者数)	定量データ -金融支援活動
環境・社会・ガバナンス要因の信用分析統合	業種別商業及び産業別信用エクスポージャー	IR資料 > 経営実績現況 1Q 2020 24p~26p
	環境、社会、ガバナンス (ESG) 要因を信用分析に統合するためのアプローチ法の説明	定量データ
倫理	詐欺、内部者取引、反独占、反競争行為、市場操作、過失、その他の関連金融産業の法規関連の法的手続の結果として発生した金銭的損失額の合計	定量データ
	内部通報者政策及びプロセスの説明	定量データ
リスク管理	G-SIB点数	定量データ
	義務及び自主的ストレステストの結果を自己資本充実度計画、長期的企業戦略及びその他ビジネス活動に統合するためのアプローチ法	定量データ

Activity Metrics

報告のフレームワーク	報告領域
個人顧客及び中小企業顧客数と受信 (預金) 金額	IR資料 > 経営実績現況 1Q 2020 24p~26p
個人、中小企業、大企業別の顧客数と与信金額	IR資料 > 経営実績現況 1Q 2020 24p~26p

グローバルイニシアティブ - TCFD

報告のフレームワーク	報告領域
ガバナンス	
a) 気候関連のリスクと機会に関する理事会の監督	サステナビリティ推進体制
b) 気候関連のリスクと機会の評価と管理における経営陣の役割	TCFD提言の履行
戦略	
a) 組織が特定した、短期・中期・長期の気候関連のリスクと機会	TCFD提言の履行
b) 気候関連のリスクと機会が組織の事業・戦略・財務計画に及ぼす影響	持続可能な金融とESG投資商品
c) 2°C未満のシナリオを含む多様な気候関連のシナリオを考慮した組織戦略のレジリエンス	
リスク管理	
a) 気候関連リスクを特定し、評価するための組織のプロセス	TCFD提言の履行
b) 気候関連リスクをマネジメントするための組織のプロセス	統合的なESG リスク管理
c) 気候関連リスクを特定・評価し、マネジメントするプロセスが、組織の全体的なリスク管理にどのように統合されているか	
指標と削減目標	
a) 組織が戦略やリスク管理プロセスに即して、気候関連のリスクと機会の評価に使用する指標	統合的ESGリスク管理
b) Scope 1、Scope 2及びScope 3の温室効果ガス排出量、及び関連リスク	環境経営体制の高度化定量データ
c) 気候関連のリスクと機会及び目標に対する成果を管理するために組織が使用する方法	統合的ESGリスク管理

グローバルイニシアティブ - UNGP

報告のフレームワーク		報告領域
Part A : 人権尊重のガバナンス		
方針のコミットメント		
A1	企業が、人権尊重へのコミットメントとして公式に述べていること (パブリック・コミットメント) は何か？	人権尊重の約束
A1.2	パブリック・コミットメントはどのように策定されたか？	
A1.3	パブリック・コミットメントがとりあげているのは誰の人権か？	
A1.4	パブリック・コミットメントをどのように周知させているか？	
人権尊重の組み込み		
A2	企業は、人権尊重のコミットメントの実施を重視していることを、どのように説明しているか？	サステナビリティ推進体制
A2.1	人権パフォーマンスの日常における責任は、社内でのどのように構成されているか、またその理由は何か？	
A2.2	上級経営管理者及び取締役会(理事会)では、どのような種類の人権課題がどのような理由で議論されているか？	
A2.3	意思決定や行動に際してはさまざまな方法で人権尊重を意識すべきであることを、従業員及び契約労働者に対してどのように周知させているか？	
A2.4	企業は取引関係において、人権尊重を重視していることをどのように明確化しているか？	
A2.5	報告対象期間中、人権尊重を実現することに関して企業が得た教訓は何か、またその結果として何が変わったか？	人権リスクの評価
Part B : 報告の焦点の明確化		
顕著な人権課題の提示		
B1	報告期間中の会社の活動及び事業関係、関連した主な人権課題を述べてください。	人権リスクの評価結果
顕著な人権課題の確定		
B2	顕著な人権課題がどのように確定されたかを、ステークホルダーからの意見も含めて説明する。	人権リスクの評価結果
重点地域の選択		
B3	顕著な人権課題に関する報告が特定の地域に重点をおく場合、どのようにその選択を行ったかを説明する。	人権リスクの評価結果
追加的な深刻な影響		
B4	報告対象期間に発生し、または引き続き取り組まれている人権への深刻な影響のうち、顕著な人権課題以外のものを特定し、その取り組みの方法について説明する。	人権リスクの評価結果

報告のフレームワーク		報告領域
Part C : 顕著な人権課題の管理		
具体的方針		
C1	企業は顕著な人権課題に取り組む具体的な方針を有しているか、またそれはどのような方針か？	人権課題留意領域
C1.1	企業はその方針の関連性と重大性を、当該方針の実施が求められる者に対してどのように伝えているか？	サステナビリティ推進体制
ステークホルダー・エンゲージメント (参加)		
C2	顕著な人権課題のそれぞれに関し、企業はステークホルダー・エンゲージメントをどのように実施しているか？	
C2.1	企業は顕著な人権課題のそれぞれについて、どのステークホルダーと関与すべきか、またいつ、どのように関与するかをどのように決定しているか？	人権影響管理プロセス
C2.2	報告対象期間中、企業は顕著な人権課題のそれぞれについて、どのステークホルダーと関与したか、またその理由は何か？	
C2.3	報告対象期間中、ステークホルダーの見解は、顕著な人権課題それぞれに対する企業の理解や取り組み方にどのような影響を与えたか？	
影響の評価		
C3	顕著な人権課題の性質が時間の経過とともに変化する場合、企業はそれをどのように特定するか？	
C3.1	報告対象期間中、顕著な人権課題に関わる影響に、目立った傾向またはパターンがあったか、またそれは何だったか？	人権リスクの評価結果
C3.2	報告対象期間中、顕著な人権課題に関わる深刻な影響が発生したか、またそれは何だったか？	
評価結果の統合及び対処		
C4	企業は顕著な人権課題それぞれについての評価結果を、自社の意思決定過程及び行動にどのように統合しているか？	
C4.1	顕著な人権課題の管理に影響を与える意思決定と行動を行う社内部門は、解決策を見出し実施することにどのように関与しているか？	サステナビリティ推進体制
C4.2	顕著な人権課題に関連する影響の防止または軽減と、他の事業目的との間に緊張関係が生じた場合、その緊張関係はどのように対処されるか？	
C4.3	報告対象期間中、顕著な人権課題それぞれに関連する潜在的影響を防止または軽減するため、企業はどのような措置をとったか？	人権リスクの評価結果
パフォーマンス (成果) の追跡		
C5	企業は、顕著な人権課題それぞれへの取り組みが実際に効果をあげているかどうかをどのように確認しているか？	
C5.1	顕著な人権課題のそれぞれが効果的に管理されているかどうかを示すのは、報告対象期間のどの具体的事例か？	人権リスクの評価結果
是正		
C6	企業の行動や意思決定が、顕著な人権課題に関連して人々の人権を侵害している場合、企業は効果的な救済をどのように実行可能なものに行っているか？	
C6.1	企業はどのような手段を通じて、顕著な人権課題それぞれに関わる苦情や懸念を受理できるか？	
C6.2	人々が苦情や懸念を申し立てることができると感じているかどうかを、企業はどのように確認しているか？	人権リスクの評価結果
C6.3	企業はどのように苦情を処理し、成果の有効性を評価しているか？	
C6.4	報告対象期間中、顕著な人権課題に関する苦情や懸念、及び成果には、どのような傾向とパターンがあったか、また企業はどのような教訓を得たか？	
C6.5	報告対象期間中、企業は顕著な人権課題に関わる実際の影響からの救済を提供または可能にしたか、またその場合の典型的もしくは重大な事例は何か？	

GRI Standard Index

Universal Disclosures(GRI 100)

Topic	Disclosure	Indicator	Page	Topic	Disclosure	Indicator	Page
組織の プロフィール	102-1	組織の名称	2	ステークホル ダー・エンゲ ージメント	102-40	ステークホルダー・グループのリスト	51
	102-2	活動、ブランド、製品、サービス	2		102-41	団体交渉協定	61
	102-3	本社の所在地	Back cover		102-42	ステークホルダーの特定及び選定	51
	102-4	事業所の所在地	ウェブページの事業ライン		102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへの アプローチ方法	51
	102-5	所有形態及び法人格	ウェブページの株主構成		102-44	提起された重要な項目及び懸念	51
	102-6	参入市場	ウェブページの事業ライン		報告実務	102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体 (子会社及び合併会社) のリスト
	102-7	組織の規模	60	102-46		報告書の内容及び項目の該当範囲の確定	50
	102-8	従業員及びその他の労働者に関する情報	60	102-47		マテリアルな項目のリスト	50
	102-9	組織のサプライチェーン	ウェブページの事業ライン	102-48		情報の再記述	52
	102-10	組織及びそのサプライチェーンに関する重大な変化	n/a	102-49		報告における変更	n/a
	102-11	予防原則または予防的アプローチ	20, 41	102-50		報告期間	73
	102-12	外部イニシアティブ	20	102-51		前回発行した報告書の日付	73
	102-13	団体の会員資格	54	102-52	報告サイクル	73	
戦略	102-14	上級意思決定者の声明	5-6	102-53	報告書に関する質問の窓口	73	
	102-15	重要なインパクト、リスク、機会	5-6	102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	73	
倫理と誠実性	102-16	価値観、理念、行動基準・規範	8	102-55	GRI Index	69-70	
	102-17	倫理に関する助言及び懸念のための制度	29	102-56	外部保証	71-72	
ガバナンス	102-18	カバナンス	44-47	マネジメン ト 手法	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	50
	102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	19		103-2	マネジメント手法とその要素	8, 10-11
	102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関 の役割	19		103-3	マネジメント手法の評価	52
	102-35	報酬方針	44-47				
	102-36	報酬の決定プロセス	44-47				
	102-38	年間報酬総額の比率	44-47				

Topic-specific Standards			
Economic Performance(GRI 200)			
Topic	Disclosure	Indicator	Page
経済パフォーマンス	201-1	創出、分配した直接的経済価値	53
	201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	21~23
	201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	54
間接的な経済インパクト	203-1	公益のためのインフラ投資及び支援サービス	17
	203-2	重要な間接的経済波及効果と影響	18
腐敗防止	205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	54

Environment Performance (GRI 300)			
Topic	Disclosure	Indicator	Page
エネルギー	302-1	組織内のエネルギー消費量	63
水と排水	303-3	取水	63
大気への排出	305-1	直接的な温室効果ガス排出量 (scope 1)	62
	305-2	間接的な温室効果ガス排出量 (scope 2)	62
	305-3	その他の間接的な温室効果ガス排出量 (scope3)	62
	305-4	温室効果ガス排出原単位	62

Social Performance(GRI 400)			
Topic	Disclosure	Indicator	Page
雇用	401-1	新規雇用と離職	60
	401-3	育児休業	60
労働安全衛生	403-6	役職員の健康増進	36
	403-9	業務関連の傷害	60
研修と教育	404-1	役職員1人当たりの平均教育時間	61
ダイバーシティと機会均等	405-1	ガバナンス機関及び従業員のダイバーシティ	60
	405-2	男女の賃金比	・銀行の役員の比率 (女性平均基本給/ 男性平均基本給):1.0
人権アセスメント	412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	48~49
	412-2	事業関連の人権方針や手順に関する役職員教育	61
地域コミュニティ	413-1	地域社会の関与、影響評価、開発プログラムを伴う運用	17~18
公共政策	415-1	政治献金	54
顧客のプライバシー	418-1	顧客プライバシーの侵害及び顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	59 ・顧客プライバシー 関連件数：62件

第三者検証声明書

はじめに

DNV GL グループの一員である株式会社 DNV GL アシユアランス코리아 (以下、「DNV GL」) は、新韓金融グループの「2019新韓金融グループ社会責任報告書」(以下、「報告書」) に対して、独立した第三者保証を委嘱されました。新韓金融グループは、報告書の内容に全ての責任があり、本業務を実施するにおいて、DNV GL の責任は、契約内容及び合意された業務範囲に限定されます。検証は、DNV GL に提供されたデータ及び情報が完全かつ十分であり、事実であるという仮定に基づいて行われました。

検証の範囲と方法

DNV GL は、新韓金融グループが作成した2019年度の非財務データ及び持続可能な経営関連のデータに基づき、AA1000 AP (2018)¹ の4大原則の適用度合いに対する評価を実施しました。重要性評価手続を通じて抽出された重要テーマに関連する GRI Standards 2016 の特定の詳細指標は次の通りであることを確認しました。

No.	Material topic	GRI Topic Specific Disclosure	No.	Material topic	GRI Topic Specific Disclosure
1	デジタル改革	N/A	5	人的資源開発	404-1
2	倫理経営とコンプライアンス	205-3	6	持続可能な金融	FS8
3	金融包摂	FS14	7	気候変動への対応	201-2
4	革新成長支援	FS7	8	ESG及び中長期リスク管理	N/A

* FS : GRI G4 Financial Services Sector Disclosuresを適用

検証活動は、国際的検証規格を反映したDNV GLのサステナビリティ報告書検証プロトコルの VeriSustainTM ² とAA1000AS (2008) with 2018 addendum³ に準拠して、Type1 (一部の成果指標に対しては Type 2 検証適用) 方法及びModerate レベルの保証の形で行われました。検証は2020年5月から6月まで、新韓金融グループで行われました。検証活動は、サンプリングに基づいて次のように行いました。

¹ AA1000 AccountAbility Principles 2018 : AccountAbility社が制定した報告書発行主体の責任とサステナビリティの成果(パフォーマンス)を評価、管理、改善、意思疎通に活用できるようにガイドしている4原則

² VeriSustain protocol は、DNV GL ウェブページ (www.dnvgl.com) で要請すると確認できる

³ AA1000 Assurance Standard 2008 with 2018 Addendum : AccountAbility 社が制定した報告書検証標準

- ・ 報告書の文言、主張に対する確認、報告書の作成に使用されたデータの管理システム、情報の流れ及び統制の堅牢性評価
- ・ 主な部署担当者への質問
- ・ 文書の検討、データサンプリング、報告書の作成に用いられたデータベース、IT管理システム等のテスト
- ・ 重要性評価結果の検討

制限事項

報告書に記載された新韓金融持株会社及び子会社8社 (新韓銀行、新韓カード、新韓金融投資、新韓生命、オレンジライフ、新韓BNPパリバ資産運用、新韓キャピタル、済州銀行) 以外の新韓金融グループの子会社、関連会社、協力会社及び第三者の成果及び報告慣行等は、本検証の範囲に含まれません。DNV GL は、検証活動中に外部のステークホルダーへのインタビューは行っていません。新韓金融グループの財務諸表及び金融監督院の電子開示システム (<http://dart.fss.or.kr>) に開示された資料、そして新韓金融持株会社及び子会社8社のウェブページに掲載されている資料は検証範囲に含まれません。データの検証は、新韓金融グループが収集したデータに対する質問と分析、そして、限られた形の標本抽出方式を通じて、限定された範囲で実施されました。検証チームは、経済成果を作成するためのデータ収集及び算定プロセスを検討しました。環境及び社会データの場合、収集されたデータを確認する形で検証を行いました。DNV GLは、この声明書に基づいて意思決定を下した個人又は組織に対する一切の賠償責任や共同責任を負いません。

結論

検証を行った結果、DNV GLが重要性の側面で新韓金融グループの報告書に記載された情報及びデータが不適切に記述されたと認められる事項は発見されませんでした。報告書は、GRI Standards のコアオプションに準拠して作成されたと判断され、追加してAA1000AP (2018) が提示する原則に対する意見は、次のとおりです。

包括性の原則 (The Principle of Inclusivity)

新韓金融グループは、顧客、政府、地域社会、株主と投資家、役職員、そして協力会社を内外部のステークホルダー グループに特定し、多様なチャネルを活用して全社レベル、或いは、個別部署単位 of ステークホルダー参加 (エンゲージメント) 活動を行っています。新韓金融グループは、多様なチャネルを通じてステークホルダーの意見を聞き入れており、各意見はCSR戦略を推進する活動に反映しています。ステークホルダーの定義、参加方式、主な期待事項及び新韓金融グループの対応努力は報告書に紹介さ

れています。特に、新韓金融グループは、持続可能な経営推進の方向を国連の持続可能な発展目標 (UN SDGs) に整合させ、事業の特性とESG (Environment, Social, Governance) 側面での持続可能な経営成果創出活動を推進しています。

重要性の原則 (The Principle of Materiality)

新韓金融グループは、報告書作成のために重要性評価を行いました。多様な国際標準とトレンドの分析、メディア分析、経営環境及び戦略方向の分析を通じて、18の持続可能な経営のテーマを抽出し、優先順位をつけて8つの重点項目を重要テーマ (Material Topics) に選定しました。新韓金融グループは、重要性評価を通じて把握された重要テーマを新韓金融グループの「2020 CSR戦略」と連携してその成果を報告しています。検証チームは、重要性評価を通じて選定された重要テーマが報告書に反映されていることを確認しました。

対応性の原則 (The Principle of Responsiveness)

新韓金融グループは、2020 CSR 戦略及びグループの戦略方向とステークホルダーへの影響等を考慮して、重要テーマを選定し、これらの重要テーマに対する対応戦略、目標と成果を報告しています。報告書を通じて新韓金融グループの持続可能な経営の意味と推進方向を説明することで、新韓金融グループの持続可能な経営に対する理解を高めています。特に、新韓金融グループは、ステークホルダーの要求に、より積極的に応え社会的責任を果たすために、社会責任経営委員会を設置し、持続可能な経営の評価結果及びステークホルダーの関心事項等、持続可能な経営全般に関する主要事項に対応しています。なお、新韓金融グループはTCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース)、国連責任銀行原則及び国連持続可能な保険原則のような国際的イニシアティブに参加しており、グループ「気候変動対応原則」の制定やサステナビリティ・ボンドの発行等を通じて、ステークホルダーの期待に応えています。

インパクトの原則 (The Principle of Impact)

重要テーマと関連したステークホルダーに対する影響は、特定、モニタリング、評価されなければなりません。新韓金融グループは、重要性評価を通じて把握された重要テーマの直接・間接的影響を把握し、報告書に盛り込んでいます。特に新韓金融グループは、企業の社会的活動が一層価値があるものになれるように、社会的価値測定モデル「新韓 SVMF (Social Value Measurement Framework)」を開発し、新韓金融グループの社会貢献事業の効果と持続可能性を高めるために努力しています。今後、新韓 SVMFモデルを通じて新韓金融グループの社会責任活動に対する効果を高め、これが報告書に反映されることを期待しています。

特定のサステナビリティ成果情報の信頼性

(Reliability of Specific sustainability performance information)

DNV GLは上記の通り、報告書 AA1000 AP (2018) の原則に基づいているのに対する評価 (Type1 検証) に加え、特定のサステナビリティの成果情報として、温室効果ガス排出量 (Scope1、2)、出張に伴う温室効果ガス排出量 (Scope3)、エネルギー使用量、用水使用量、廃棄物排出量、欠勤率に対して信頼性検証を行いました。その情報とデータを検証するために、担当者に質問し、データ処理プロセスに対する説明を聞き、サンプリング手法を通じてデータ収集及び加工プロセス、根拠文書と記録を確認しました。新韓金融グループの個別データ管理担当者は、上記で確認されたデータの出所及び加工プロセスについて説明することができ、再トレースが可能であると判断されます。検証結果に基づいて判断すると、報告書に記載されたサステナビリティ成果情報に意図的な過ちや間違った記述は認められませんでした。新韓金融グループは、信頼できる方法とデータでサステナビリティ成果の出所と意味を説明することができ、関連データを特定し、トレースすることができました。

適格性と独立性

DNV GLは、ISO/IEC 17021:2015 (経営システムの審査及び認証を提供する機関への要求事項) に準拠して、品質管理のための自社の管理標準とコンプライアンス方針を適用し、倫理的な要求事項、専門標準及び関連法規を遵守するために、方針と手続を含めた包括的な品質管理システムを維持しています。検証チームは検証期間中に DNV GLの倫理行動綱領⁴ を遵守し、関連の倫理的な要求事項に基づき、独立して検証を行いました。

この検証活動は、サステナビリティの専門家で構成された独立した検証チームが実施しました。DNV GLは、この声明書以外の報告書の作成に関連した業務を行っていません。

DNV GLは、検証過程でインタビュー対象者に対して公正を維持しました。DNV GLは、2019年新韓銀行の温室効果ガス排出量検証と新韓銀行の ISO 14001:2015 と ISO 50001:2011の認証を実施していますが、これが報告書の検証に対する独立性や公正性に影響を及ぼすものではないと判断しています。

2020年6月大韓民国、ソウル



代表理事 イ・ジャンソプ

(株) DNV GL ビジネス・アシュアランス・コリア

⁴ DNV GL ウェブページ (www.dnvgl.com) に掲載されている

ABOUT THIS REPORT

- 報告の原則** この報告書は、GRI (Global Reporting Initiatives) Standardsの原則に従って作成され、GRI Standards (Core Option) 合致 (In accordance with) 要件を充足しています。報告書に含まれている財務情報は韓国採択国際会計基準 (K-IFRS : Korean International Financial Reporting Standards) に基づいて作成されており、基準単位は韓国ウォン (₩) です。
- 参考基準** この報告書は、TCFDの開示提言と責任銀行原則の報告原則を遵守しています。また、ビジネスと人権に関する指導原則 (UNGP、UN Guiding Principles on Business and Human Rights) に沿った人権への取り組みが盛り込まれており、SASB の Commercial Bank Matrix を反映しました。
- 報告期間と範囲** 報告書は、毎年発行されており、この報告書の報告期間は2019年1月1日から12月31日ベースであり、一部の定性的活動と成果は、2019年の内容を盛り込んでいます。傾向の把握が必要な場合、最近3~4年のデータを合わせて報告しています。報告の範囲は、新韓金融持株会社、新韓銀行、新韓カード、新韓金融投資、新韓生命、オレンジライフ、新韓BNPパリバ資産運用、新韓キャピタル、済州銀行の9社のグループ会社を対象としており、営業収益ベースで全体のグループ会社の98.99%に該当します。報告の範囲に注意が必要な事項については、読者が混乱しないように別途説明を記載しており、読者の便宜のために、企業名の略語を使用しています。報告書に記載された定量成果は2019年ベースであり、累積金額は2017年からの累積で、累積期間が異なる場合、別途表記しました。
- 報告書の信頼性** 報告書の信頼度を高めるために、グローバル検証機関の DNV GL による AA1000AP (2018) の3原則 (包括性、重要性、対応性) に基づく検証を行いました。検証レベルは Type1 であり、特定の成果情報については、Type 2 検証を実施しました。検証結果は、71~72頁に掲載されています。
- 問い合わせ先** 新韓金融持株会社 戦略企画チーム 持続可能経営 (ESG) 担当 esg@shinhan.com



〒04513 ソウル特別市中区世宗大路9ギル20

www.shinhangroup.com